

所内研究報告

第 96 号

2021 年 12 月

# 地方自治体・国等が実施する 外国人に関する調査レビュー報告書

令和 3 年 12 月

国立社会保障・人口問題研究所



## －目次－

<b>第 I 章 レビュー1 調査概要について</b> .....	3
(1) 分析対象調査名.....	3
(2) 分析対象の調査名、実施主体、実施時期一覧.....	3
(3) 調査実施主体.....	8
(4) 調査実施時期.....	8
(5) 調査手法、実施方法について.....	9
(6) 調査対象.....	10
(7) 対象別調査数（規模）.....	10
(8) 調査対象の選定・サンプリング方法.....	12
(9) 回収率.....	13
(10) 総設問数.....	14
(11) 言語.....	15
(12) （参考）外国人向けアンケートの回収率の要因分析.....	17
<b>第 II 章 レビュー2 主要な調査項目とその結果</b> .....	19
1. 分析対象.....	19
2. 主要な調査項目.....	22
(1) 性別.....	22
(2) 年齢.....	25
(3) 国籍.....	28
(4) 在留資格等.....	31
3. 社会経済的属性.....	33
(1) 学歴.....	33
(2) 就業状況（職業）.....	35
(3) 収入.....	39
4. 意識.....	43
(1) 差別経験.....	43
(2) 日本社会（居住地域）への満足度.....	45
<b>第 III 章 特徴的な設問</b> .....	51
1. 在留資格の変化・希望.....	51
(1) 来日時・出生時の在留資格.....	51
(2) 永住資格取得、帰化の意向.....	52
2. 仕事・生活に関わる内容.....	53

(1) 送金について .....	53
(2) 雇用形態や職種の変化 .....	57
(3) 仲介斡旋費用支払い有無、有る場合の金額と経費支弁者 .....	60
3. その他 .....	61
(1) 民族名、通名について .....	61
(2) 子どもへの母国語・母国文化の教育状況、意向 .....	62
(3) 情報源別の信頼度 .....	63
4. 日本人・企業向け調査 .....	64
(1) 在留資格別の日本語教育実施状況 .....	64
(2) 日本語教育推進法への対応 .....	65
(3) 日本語教室へ通わせる意向、通わせる際の支出可能な費用 .....	66
(4) 日本語教室の運用形態についての考え .....	67
<b>第 IV 章 おわりに .....</b>	<b>68</b>
(1) 既存調査のレビューの意義 .....	68
(2) 今後に向けて .....	68

## 第 I 章 レビュー 1 調査概要について

### (1) 分析対象調査名

本レビューにおける分析対象は、インターネットによるキーワード検索を行い<sup>1</sup>、調査実施主体が、国（各省庁）、都道府県（47）、政令市（20）及び東京 23 区（23）、外国人集住都市会議メンバー自治体（13）のいずれかである調査のうち、2009 年以降に実施された調査を抽出している。

その結果、84 件が確認された。なお、例えば、1 つの調査報告書で、外国人住民向けアンケート調査と、日本人住民向けアンケート調査が行われているものについては、集計の関係上、別の調査として扱い、2 件とカウントしている。

### (2) 分析対象の調査名、実施主体、実施時期一覧

以下の並びは、実施主体別に、国・都道府県・政令指定都市及び東京 23 区・外国人集住都市会議メンバー自治体の順に整理をしている。

図表 I-1 調査名

No.	調査名	実施主体	実施時期
実施主体が国のもの			
1	多文化共生に関するアンケート調査結果	総務省	2018 年 9 月~10 月
2	日本での生活に関する日系定住外国人の意識調査	内閣府	2017 年 11 月~12 月
3	外国人住民調査	法務省	2016 年 11 月~12 月
実施主体が都道府県のもの			
4	宮城県外国人県民アンケート	宮城県	2017 年 12 月
5	定住外国人実態調査(外国人)	群馬県	2016 年 7 月~10 月
6	定住外国人実態調査（日本人）	群馬県	2016 年 7 月~10 月
7	外国人留学生・技能実習生等実態調査結果（外国人）	群馬県	2019 年 7 月~11 月
8	外国人留学生・技能実習生等実態調査結果（企業団体）	群馬県	2019 年 7 月~11 月
9	外国人留学生・技能実習生等実態調査結果（企業団体）	群馬県	2019 年 7 月~11 月

<sup>1</sup> 検索に当たっては、「団体名 外国人 アンケート」「団体名 多文化共生 調査」等のキーワード検索を各団体について網羅的に行った。検索は、2021 年 1 月に実施した。

No.	調査名	実施主体	実施時期
10	外国人留学生・技能実習生等実態調査結果 (外国人)	群馬県	2019年7月~11月
11	外国人留学生・技能実習生等実態調査結果 (企業団体)	群馬県	2019年7月~11月
12	外国人留学生・技能実習生等実態調査結果 (企業団体)	群馬県	2019年7月~11月
13	平成22年度第1回外国人住民県政モニター アンケート	埼玉県	2010年7月~8月
14	平成22年度第2回外国人住民県政モニター アンケート	埼玉県	2011年1月~2月
15	平成23年度第1回外国人住民県政モニター アンケート	埼玉県	2011年7月~8月
16	平成23年度第2回外国人住民県政モニター アンケート	埼玉県	2011年12月~2012年1月
17	平成24年度第1回外国人住民県政モニター アンケート	埼玉県	2012年7月~8月
18	平成24年度第2回外国人住民県政モニター アンケート	埼玉県	2012年12月~2013年1月
19	平成25年度埼玉県外国人住民意識調査	埼玉県	2013年11月~12月
20	平成26年度埼玉県外国人住民意識調査	埼玉県	2014年12月~2015年1月
21	平成27年度埼玉県外国人住民意識調査	埼玉県	2015年11月~2016年1月
22	平成28年度埼玉県外国人住民意識調査	埼玉県	2016年10月~12月
23	平成29年度埼玉県外国人住民意識調査	埼玉県	2017年10月~2018年1月
24	平成30年度埼玉県外国人住民意識調査	埼玉県	2018年10月~2019年1月
25	埼玉県外国人住民意識調査	埼玉県	2020年1月~2月
26	外国人材の受入れに関するアンケート調査 結果について	新潟県	2019年2月~3月
27	外国籍県民意識調査	長野県	2018年5月~2019年6月
28	静岡県多文化共生に関する基礎調査(外国 人)	静岡県	2016年
29	静岡県多文化共生に関する基礎調査(日本 人)	静岡県	2016年
30	静岡県外国人労働者実態調査	静岡県	2019年8月

No.	調査名	実施主体	実施時期
31	愛知県の多文化共生に関する県民意識調査 (外国人)	愛知県	2009年12月~2010年2月
32	愛知県の多文化共生に関する県民意識調査 (日本人)	愛知県	2009年12月~2010年2月
33	愛知県外国人県民アンケート調査	愛知県	2016年11~12月
34	府内市町村外国籍住民施策調査	大阪府・市	2019年8月~9月
35	特定産業14分野に属する府内事業者にお ける外国人雇用におけるアンケート調査	大阪府・市	2019年10月
36	岡山県在住外国人生活状況調査	岡山県	2017年6月~8月
37	福岡県在住外国人アンケート調査(外国人)	福岡県	2020年2月~3月
38	福岡県在住外国人アンケート調査(事業 所)	福岡県	2020年2月~3月
<b>実施主体が政令指定都市または東京23区のもの</b>			
39	札幌市外国人市民アンケート調査	札幌市	2020年2月
40	多文化共生の推進に関する基礎調査(外国 人)	仙台市	2009年12月~2010年1月
41	多文化共生の推進に関する基礎調査(日本 人)	仙台市	2009年12月~2010年1月
42	さいたま市国際化推進に係るアンケート調 査(外国人)	さいたま市	2019年9~10月
43	さいたま市国際化推進に係るアンケート調 査(日本人)	さいたま市	2019年9~10月
44	港区国際化に関する実態調査	港区	2019年10月
45	港区在住外国人意識調査	港区	2013年6月~7月
46	港区国際化に関する実態調査	港区	2016年7月~8月
47	新宿区多文化共生実態調査(外国人)	新宿区	2015年7月~8月
48	新宿区多文化共生実態調査(日本人)	新宿区	2015年7月~8月
49	新宿区多文化共生実態調査(外国人)	新宿区	2015年7月~10月
50	新宿区多文化共生実態調査(日本人)	新宿区	2015年7月~10月
51	新宿区多文化共生実態調査(企業団体)	新宿区	2015年7月~10月
52	大田区多文化共生実態調査(外国人)	大田区	2018年6月~7月
53	大田区多文化共生実態調査(日本人)	大田区	2018年6月~7月
54	世田谷区における外国人区民の意識・実態	世田谷区	2019年9月~10月

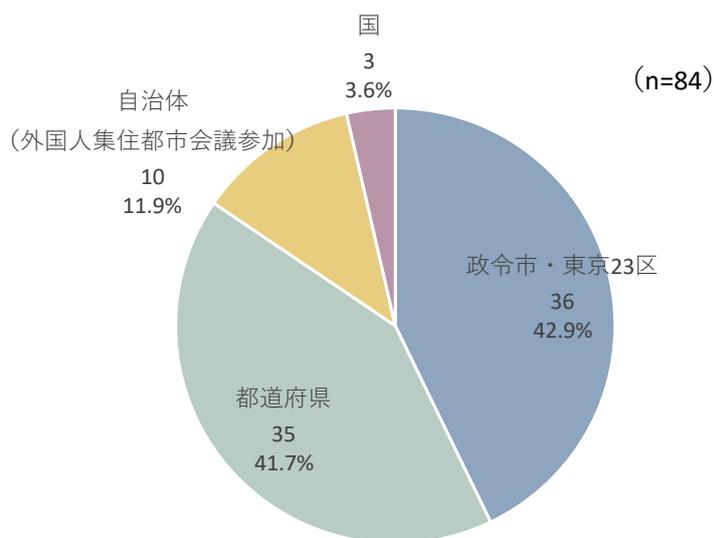
No.	調査名	実施主体	実施時期
	調査		
55	豊島区外国人区民意識調査	豊島区	2015年12月
56	北区外国人意識・意向調査	北区	2019年11月~12月
57	横浜市外国人意識調査	横浜市	2013年7月
58	横浜市外国人意識調査	横浜市	2019年11~12月
59	川崎市外国人市民意識実態調査	川崎市	2019年6月~7月
60	川崎市外国人市民意識実態調査	川崎市	2014年6月~7月
61	浜松市における日本人市民及び外国人市の意識実態調査（外国人）	浜松市	2014年8月~9月
62	浜松市における日本人市民及び外国人市民の意識実態調査（日本人）	浜松市	2014年8月~9月
63	浜松市における日本人市民及び外国人市民の意識実態調査（外国人）	浜松市	2018年7月~8月
64	浜松市における日本人市民及び外国人市民の意識実態調査（日本人）	浜松市	2018年7月~8月
65	名古屋市外国人市民アンケート調査結果	名古屋市	2015年10月~11月
66	市政総合アンケート	京都市	2013年1月
67	大阪市外国人住民アンケート調査	大阪市	2019年10月~11月
68	堺市外国人市民意識調査	堺市	2017年8月
69	広島市外国人市民生活・意識実態調査[生活調査]	広島市	2012年9月~11月
70	広島市外国人市民生活・意識実態調査結果[教育調査]	広島市	2012年9月~11月
71	多文化共生現状調査集計結果について	北九州市	2014年10月~11月
72	多文化共生現状調査集計結果について（外国人）	北九州市	2014年9月~12月
73	多文化共生現状調査集計結果について（日本人）	北九州市	2014年9月~12月
74	福岡市外国籍市民アンケート	福岡市	2019年2月~3月
外国人集住都市会議参加自治体のもの（2021年1月時点、政令市で既出の自治体除く）			
75	藤沢市外国人市民意識調査	藤沢市	2011年6月~7月
76	外国人市民意識調査	豊橋市	2014年2月~年3月
77	外国人市民意識調査	豊橋市	2015年2月

No.	調査名	実施主体	実施時期
78	外国人市民意識調査	豊橋市	2016年1月~2月
79	外国人市民意識調査	豊橋市	2017年1月~2月
80	外国人市民意識調査	豊橋市	2018年1月~2月
81	外国人市民意識調査	豊橋市	2019年1月~2月
82	豊田市外国人住民意識調査アンケート結果	豊田市	2017年2月
83	多文化共生に係る外国人コミュニティ等調査結果	四日市市	2020年8月~9月
84	総社市における多文化共生推進施策に関する意識調査	総社市	2016年1月~2月

### (3) 調査実施主体

調査 84 件のうち、「政令市・東京 23 区」が実施主体となっている調査が最も多く 42.9%、次いで「都道府県」が 41.7%となっている。

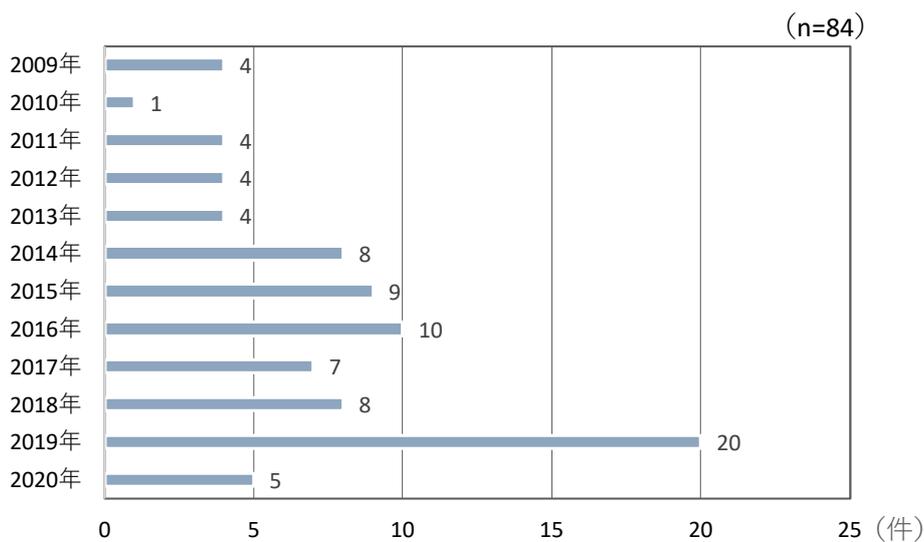
図表 I-2 実施調査主体



### (4) 調査実施時期

2009 年以降に実施された調査では、2019 年の調査が突出して多く 20 件となっている。

図表 I-3 調査実施時期

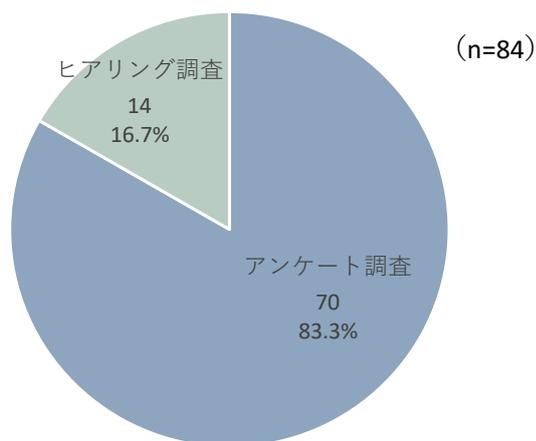


## (5) 調査手法、実施方法について

### ① 調査手法

調査手法についてみると、アンケート調査は83.3%となり、残る16.5%はヒアリング調査を実施している。

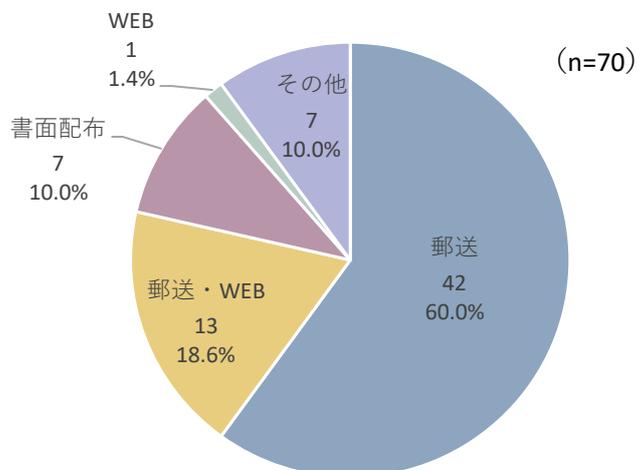
図表 I-4 調査手法



### ② アンケート調査の実施方法

アンケート調査70件について、実施方法を確認すると、郵送が最も多く60.0%、続いて郵送・WEBが18.6%となっている。その他は、電子メールやFAXなどを用いて、または併用して実施している。

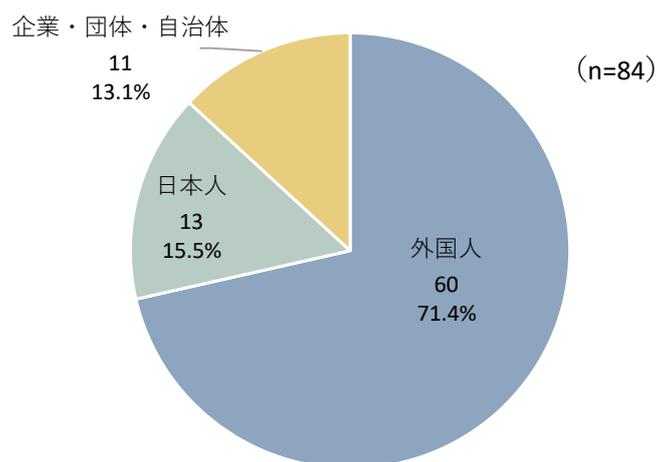
図表 I-5 調査実施方法



## (6) 調査対象

全調査のうち、調査対象者は、外国人向けが最も多く 71.4%、続いて日本人向けが 15.5%となっている。

図表 I-6 調査対象



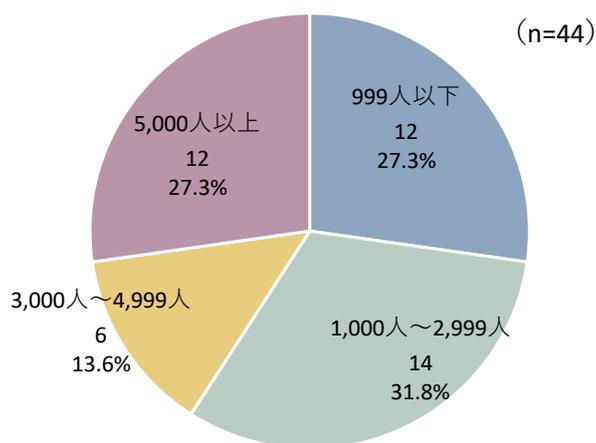
## (7) 対象別調査数（規模）

調査対象別に規模を確認した。なお、ヒアリング調査は除き、調査対象者数（サンプル抽出数）の判明しているアンケート調査についてのみ確認している。

### ① 外国人向けアンケート

外国人向けアンケートでは、調査対象数が明記されている調査 44 件のうち、1,000～2,999 人以下の調査規模が最も多く 31.8%となっている。なお、最大値は 18,500 人であった。

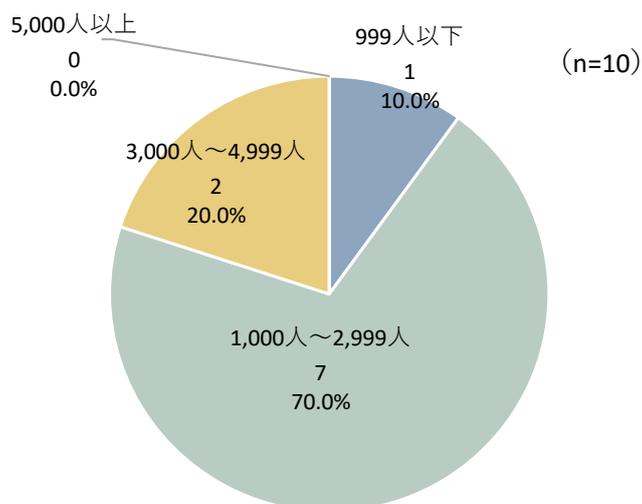
図表 I-7 外国人向けアンケート調査対象者数



### ② 日本人向けアンケート

(n=10) のため参考値ではあるが、日本人向けアンケートでは、1,000～2,999 人以下の調査規模が最も多く 70.0%となっている。

図表 I-8 日本人向けアンケート調査対象者数



## (8) 調査対象の選定・サンプリング方法

アンケート調査のうち、外国人向け、日本人向けそれぞれのサンプリング方法を確認した。

### ① 外国人向けアンケート

調査対象は、居住地のみに限らず在勤・在学も対象としている、在留資格や住民登録日によって対象としているなど、アンケート調査によってそれぞれ独自の設定がされている。

サンプリング方法は、住民基本台帳に基づいた無作為抽出が多いが、事前登録のモニターを対象としているアンケートや、役所に来訪した外国人に直接配布している調査もある。

なお、個別具体的な内容が多岐にわたっており、集計のために情報を捨象することも趣旨から外れるため、詳細は、別添の Excel ファイルを参照いただきたい。

### ② 日本人向けアンケート

(n=11) のため参考値となるが、対象地域の住民基本台帳からの無作為抽出がほとんどであった。

一方、調査対象年齢については、アンケートごとに 16 歳以上、18 歳以上、20 歳以上とばらつきがある。

図表 I-9 日本人向けアンケートのサンプリング方法 (n=11)

方法	件数	全体に占める割合
調査対象自治体内の住民基本台帳から 16 歳以上無作為抽出 (満年齢含む)	3 件	27.3%
調査対象自治体内の住民基本台帳から 18 歳以上無作為抽出 (満年齢含む)	3 件	27.3%
調査対象自治体内の住民基本台帳から 18 歳以上層化多段抽出	1 件	9.1%
調査対象自治体内の住民基本台帳から 20 歳以上無作為抽出 (満年齢含む)	3 件	27.3%
不明	1 件	9.1%

## (9) 回収率

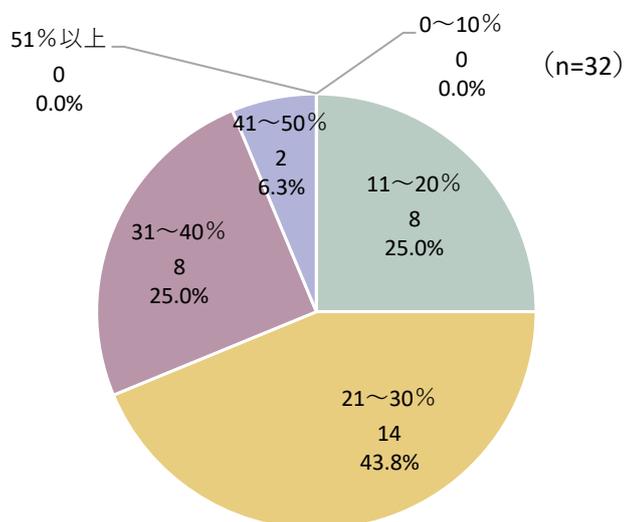
調査対象別に回収率を確認する。なお、回収率は、調査対象が明示され、調査対象者が全数もしくは無作為に抽出、と明示されているアンケート調査で確認した。

また、回収率は、(有効回答回収数/発送数)として算出した。

### ① 外国人向けアンケート

外国人向けアンケートでは、32件のうち、21～30%回収率が最も多く、43.8%となっている。

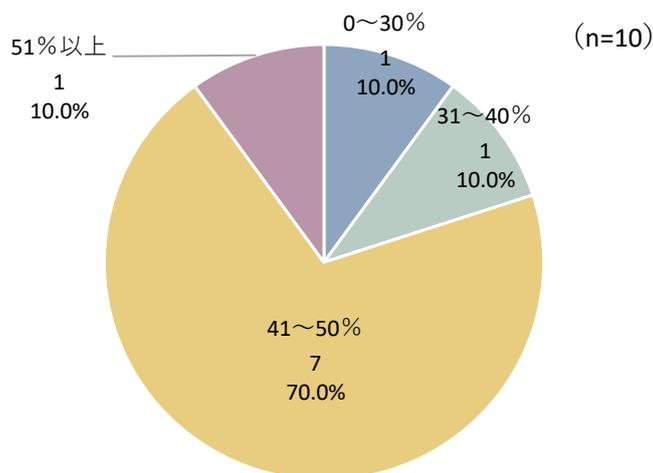
図表 I-10 外国人向けアンケートの回収率



## ② 日本人向けアンケート

(n=10) のため参考値となるが、41～50%の回収率が最も多く、70.0%であった。

図表 I-11 日本人向けアンケートの回収率

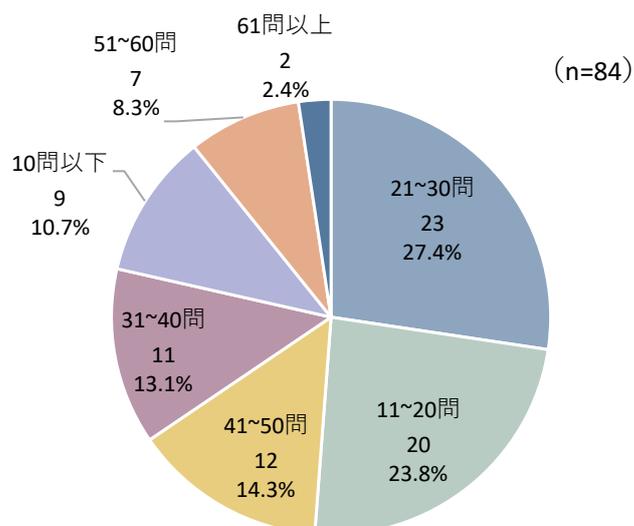


## (10) 総設問数

アンケート調査、ヒアリング調査の総設問数を確認する。設問数は、基礎情報（フェイス項目）を含んだ数とし、分岐設問はカウントしていない。

設問数が、21～30問である調査が最も多く27.4%となっており、続いて11～20問の23.8%となっている。なお、最も多い設問数は、64問であった。

図表 I-12 アンケートの総設問数



## (11) 言語

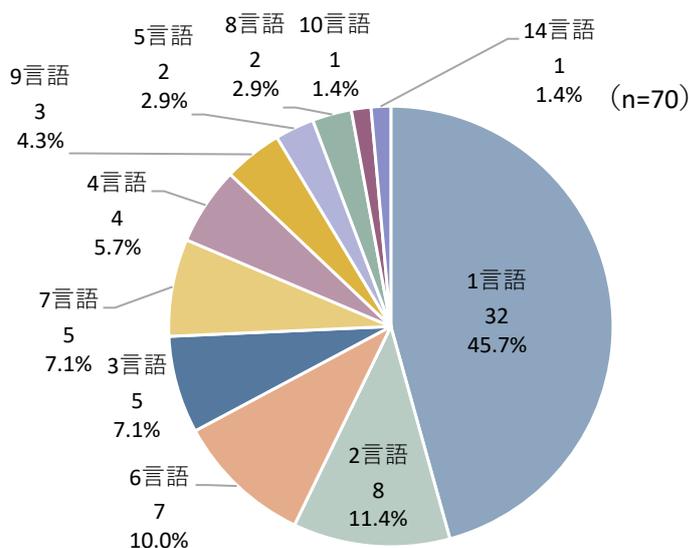
### ① 言語数

外国人向けアンケート調査票の実施言語について確認する。なお、調査によって、言語名称が異なるため、集計に際しては、以下の通り整理の上で行った。

- ・ 「韓国語」には、「韓国・朝鮮語」、「ハングル」を含む。
- ・ 「フィリピン語」には、「フィリピン語」、「タガログ語」を含む。
- ・ 「ミャンマー語」には、「ビルマ語」を含む。
- ・ 「中国語」のうち、簡体語、繁体語の明記がある場合は、それぞれカウントした。
- ・ 「やさしい日本語」と「日本語」はそれぞれカウントした。なお、「やさしい日本語」としてカウントしたのは、最低限、漢字ルビ入りのものとして扱った。

1言語のみのアンケート調査票が最も多く、45.7%となっており、次いで2言語 11.4%、6言語 10.0%となっている。最大で14言語の調査票を準備する調査もあった。

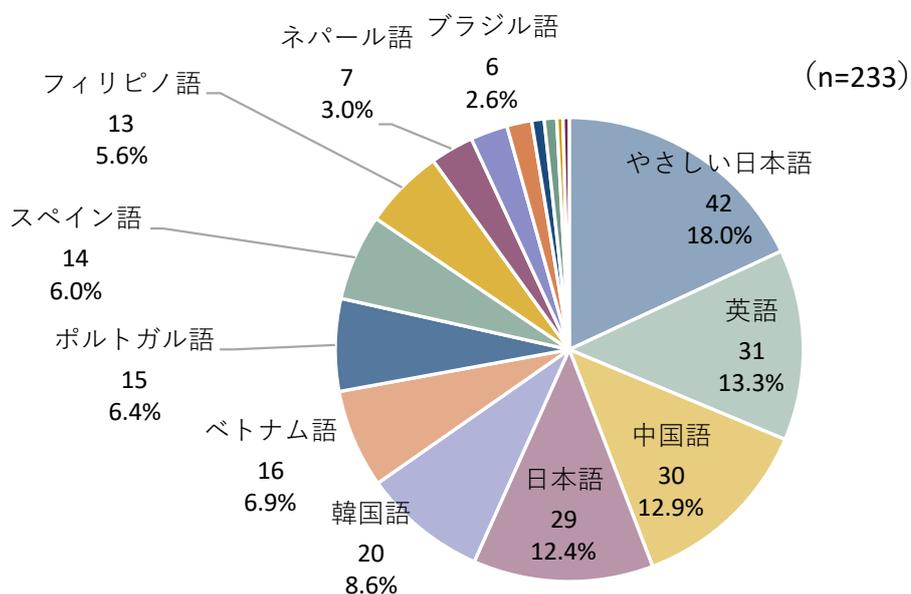
図表 I-13 アンケート調査票の言語数



### ② 言語内訳 (延べカウント)

アンケート調査票の実施言語を延べカウントした上で、その内訳を見てみると、「やさしい日本語」が最も多く、18.0%、次いで「英語」13.3%、「中国語」12.9%となっている。なお、中国語30件のうち、「中国語(簡体)」は4件、「中国語(繁体)」2件、簡体・繁体の区別なく「中国語」との表記は、24件だった。

図表 I-14 アンケート調査票の言語（延べカウント）



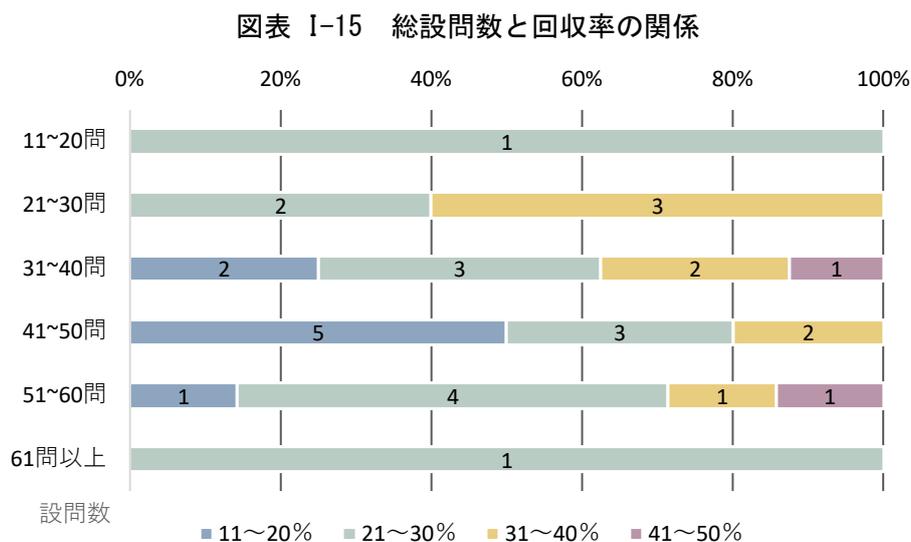
言語	対応調査数	全体に占める割合
やさしい日本語	42	18.0%
英語	31	13.3%
中国語	30	12.9%
日本語	29	12.4%
韓国語	20	8.6%
ベトナム語	16	6.9%
ポルトガル語	15	6.4%
スペイン語	14	6.0%
フィリピノ語	13	5.6%
ネパール語	7	3.0%
ブラジル語	6	2.6%
タイ語	4	1.7%
インドネシア語	2	0.9%
ミャンマー語	2	0.9%
ロシア語	1	0.4%
フランス語	1	0.4%
計	233	100%

## (12) (参考) 外国人向けアンケートの回収率の要因分析

外国人向けアンケートのうち、回収率が確認できているアンケート（調査対象が明示され、調査対象者が全数もしくは無作為に抽出、と明示）32件について、総設問数との関係を確認した。

### ① 総設問数と回収率の関係

設問数別に回収率の傾向はみられず、設問数と回収数に相関関係は確認できなかった。

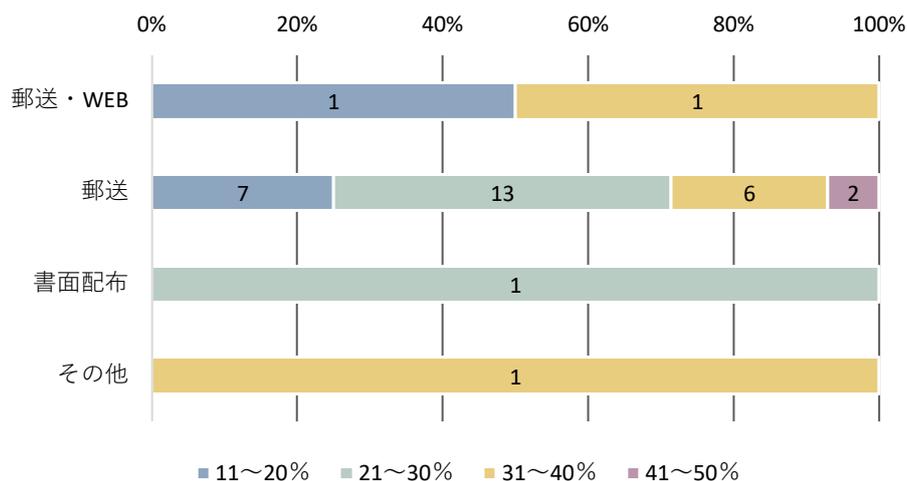


## ② 実施方法と回収率の関係

同様に実施方法との関係を確認した。

郵送・webを併用したアンケートであっても、必ずしも回収率は高くならず、郵送のみのアンケートでも回収率が高い場合もあった。

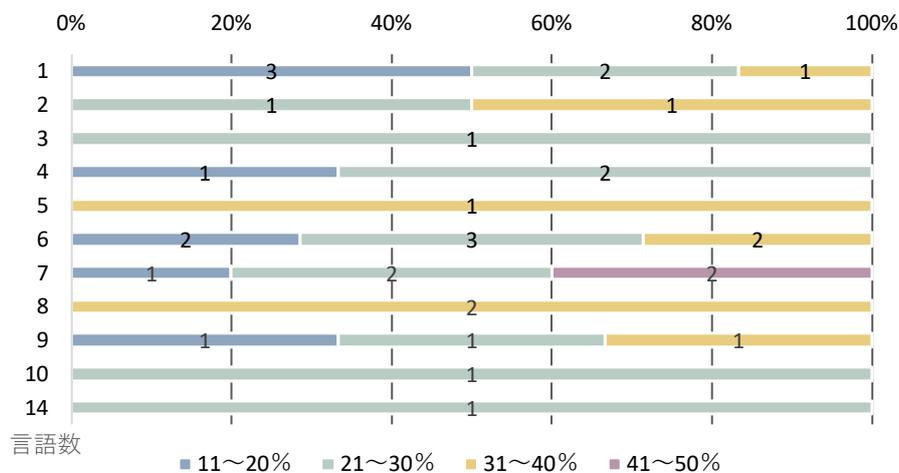
図表 I-16 実施方法と回収率の関係



## ③ 言語数と回収率の関係

同様にアンケート調査票の言語数との関係を確認した。回収率の良い（41～50%）アンケートは7言語の対応となっており、言語数が少なすぎても、多すぎても回収率への影響は大きくないことが分かる。

図表 I-17 言語数と回収率の関係



## 第Ⅱ章 レビュー2 主要な調査項目とその結果

### 1. 分析対象

本章では、第Ⅰ章で確認をした全84件の調査のうち、外国人を対象としたアンケート調査53件について、調査結果を横並びで確認を行う。

なお、改めて、分析対象とする53件の調査概要を、次の図表にまとめている。

図表 II-1 外国人対象のアンケート調査

No.	調査名	調査実施主体	調査実施時期	実施方法	調査対象数 (人)	回収率 (回収数/発送数)
2	日本での生活に関する日系定住外国人の意識調査	内閣府	2017年11月~12月	WEB	-	-
3	外国人住民調査	法務省	2016年11月~12月	郵送	18,500	23.0%
4	宮城県外国人県民アンケート	宮城県	2017年12月	郵送	1,890	21.0%
13	平成22年度第1回外国人住民県政モニターアンケート	埼玉県	2010年7月~8月	郵送・WEB	113	64.6%
14	平成22年度第2回外国人住民県政モニターアンケート	埼玉県	2011年1月~2月	郵送・WEB	113	57.5%
15	平成23年度第1回外国人住民県政モニターアンケート	埼玉県	2011年7月~8月	郵送・WEB・FAX	109	78.2%
16	平成23年度第2回外国人住民県政モニターアンケート	埼玉県	2011年12月~2012年1月	郵送・WEB・FAX	109	76.1%
17	平成24年度第1回外国人住民県政モニターアンケート	埼玉県	2012年7月~8月	郵送・WEB	101	77.2%
18	平成24年度第2回外国人住民県政モニターアンケート	埼玉県	2012年12月~2013年1月	郵送・WEB	101	72.3%
19	平成25年度埼玉県外国人住民意識調査	埼玉県	2013年11月~12月	郵送・WEB	-	-
20	平成26年度埼玉県外国人住民意識調査	埼玉県	2014年12月~2015年1月	郵送・WEB	-	-
21	平成27年度埼玉県外国人住民意識調査	埼玉県	2015年11月~2016年1月	郵送・WEB	-	-
22	平成28年度埼玉県外国人住民意識調査	埼玉県	2016年10月~12月	郵送・WEB	-	-
23	平成29年度埼玉県外国人住民意識調査	埼玉県	2017年10月~2018年1月	郵送・WEB	-	-
24	平成30年度埼玉県外国人住民意識調査	埼玉県	2018年10月~2019年1月	郵送・WEB	-	-
25	埼玉県外国人住民意識調査	埼玉県	2020年1月~2月	郵送・WEB	-	-
28	静岡県多文化共生に関する基礎調査(外国人)	静岡県	2016年	郵送	5,000	23.9%
33	愛知県外国人県民アンケート調査	愛知県	2016年11~12月	郵送及びWEB	8,000	32.5%
36	岡山県在住外国人生活状況調査	岡山県	2017年6月~8月	郵送	2,300	21.6%
37	福岡県在住外国人アンケート調査(外国人)	福岡県	2020年2月~3月	郵送・直接配布	4,578	33.1%
39	札幌市外国人市民アンケート調査	札幌市	2020年2月	郵送	3,000	27.9%
40	多文化共生の推進に関する基礎調査(外国人)	仙台市	2009年12月~2010年1月	郵送	1,500	20.2%
42	さいたま市国際化推進に係るアンケート調査(外国人)	さいたま市	2019年9~10月	郵送	1,000	36.1%
44	港区国際化に関する実態調査	港区	2019年10月	郵送、WEB併用	3,000	16.5%
45	港区在住外国人意識調査	港区	2013年6月~7月	郵送	8,000	11.8%
46	港区国際化に関する実態調査	港区	2016年7月~8月	郵送	8,000	15.5%
47	新宿区多文化共生実態調査(外国人)	新宿区	2015年7月~8月	郵送	5,000	25.5%
52	大田区多文化共生実態調査(外国人)	大田区	2018年6月~7月	郵送	2,000	25.6%

No.	調査名	調査実施主体	調査実施時期	実施方法	調査対象数 (人)	回収率 (回収数/発送数)
54	世田谷区における外国人区民の意識・実態調査	世田谷区	2019年9月~10月	郵送	2,000	18.9%
55	豊島区外国人区民意識調査	豊島区	2015年12月	郵送	5,000	25.1%
56	北区外国人意識・意向調査	北区	2019年11月~12月	郵送	2,000	30.9%
57	横浜市外国人意識調査	横浜市	2013年7月	郵送	5,000	30.1%
58	横浜市外国人意識調査	横浜市	2019年11~12月	郵送	5,000	35.3%
59	川崎市外国人市民意識実態調査	川崎市	2019年6月~7月	郵送	5,000	21.7%
60	川崎市外国人市民意識実態調査	川崎市	2014年6月~7月	郵送	5,000	18.4%
61	浜松市における日本人市民及び外国人市民の意識実態調査(外国人)	浜松市	2014年8月~9月	郵送	2,000	27.0%
63	浜松市における日本人市民及び外国人市民の意識実態調査(外国人)	浜松市	2018年7月~8月	郵送	2,000	23.0%
65	名古屋市外国人市民アンケート調査結果	名古屋市	2015年10月~11月	郵送	5,000	37.5%
67	大阪市外国人住民アンケート調査	大阪市	2019年10月~11月	郵送	4,000	15.7%
68	堺市外国人市民意識調査	堺市	2017年8月	郵送	2,500	30.4%
69	広島市外国人市民生活・意識実態調査[生活調査]	広島市	2012年9月~11月	郵送	4,000	41.8%
70	広島市外国人市民生活・意識実態調査結果[教育調査]	広島市	2012年9月~11月	郵送	1,093	43.5%
71	多文化共生現状調査集計結果について	北九州市	2014年10月~11月	書面配布	1,000	30.0%
74	福岡市外国籍市民アンケート	福岡市	2019年2月~3月	郵送	2,000	17.6%
75	藤沢市外国人市民意識調査	藤沢市	2011年6月~7月	郵送	4,964	19.2%
76	外国人市民意識調査	豊橋市	2014年2月~年3月	多文化共生国際課・納税課窓口、日系ブラジル人協会などに配布	73	100.0%
77	外国人市民意識調査	豊橋市	2015年2月	多文化共生国際課・納税課窓口、日系ブラジル人協会などに配布	56	100.0%
78	外国人市民意識調査	豊橋市	2016年1月~2月	多文化共生国際課・納税課窓口、豊橋ブラジル協会、外国人のための税務相談会などで配付	129	100.0%
79	外国人市民意識調査	豊橋市	2017年1月~2月	多文化共生・国際課、納税課窓口、豊橋ブラジル協会、外国人のための税務相談会などで配付	88	100.0%
80	外国人市民意識調査	豊橋市	2018年1月~2月	多文化共生・国際課、納税課窓口、豊橋ブラジル協会、外国人のための税務相談会などで配付	105	100.0%
81	外国人市民意識調査	豊橋市	2019年1月~2月	多文化共生・国際課、国保年金課、納税課窓口、豊橋ブラジル協会、外国人のための税務相談会などで配付	81	100.0%
82	豊田市外国人住民意識調査アンケート結果	豊田市	2017年2月	郵送	1,500	22.8%
83	多文化共生に係る外国人コミュニティ等調査結果	四日市市	2020年8月~9月	インターネット調査。併せて、街頭での聞き取り調査。(インターネット環境が伴わない場合、紙ベースでの調査票にて実施)	-	-

## 2. 主要な調査項目

---

### (1) 性別

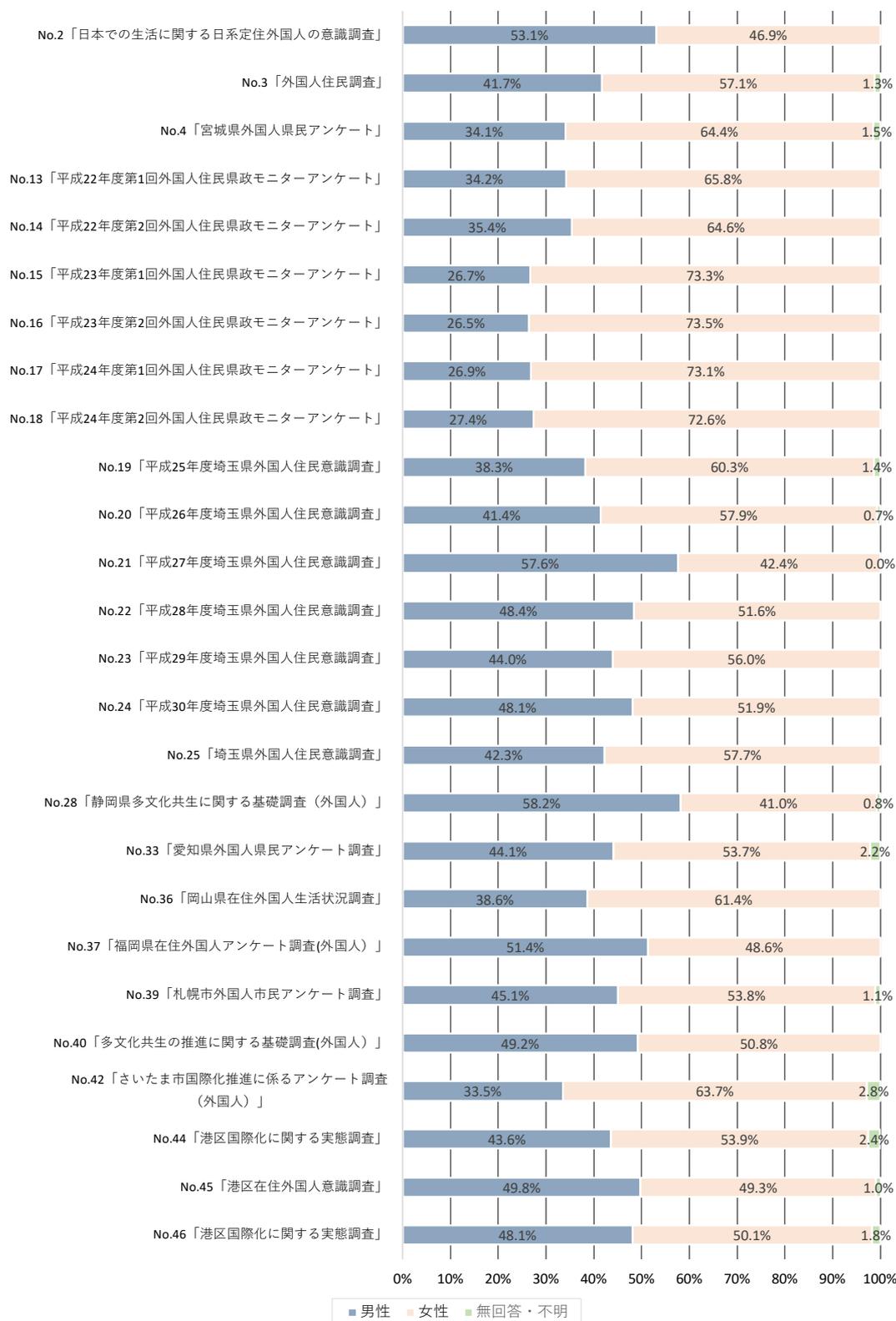
#### ① 概要

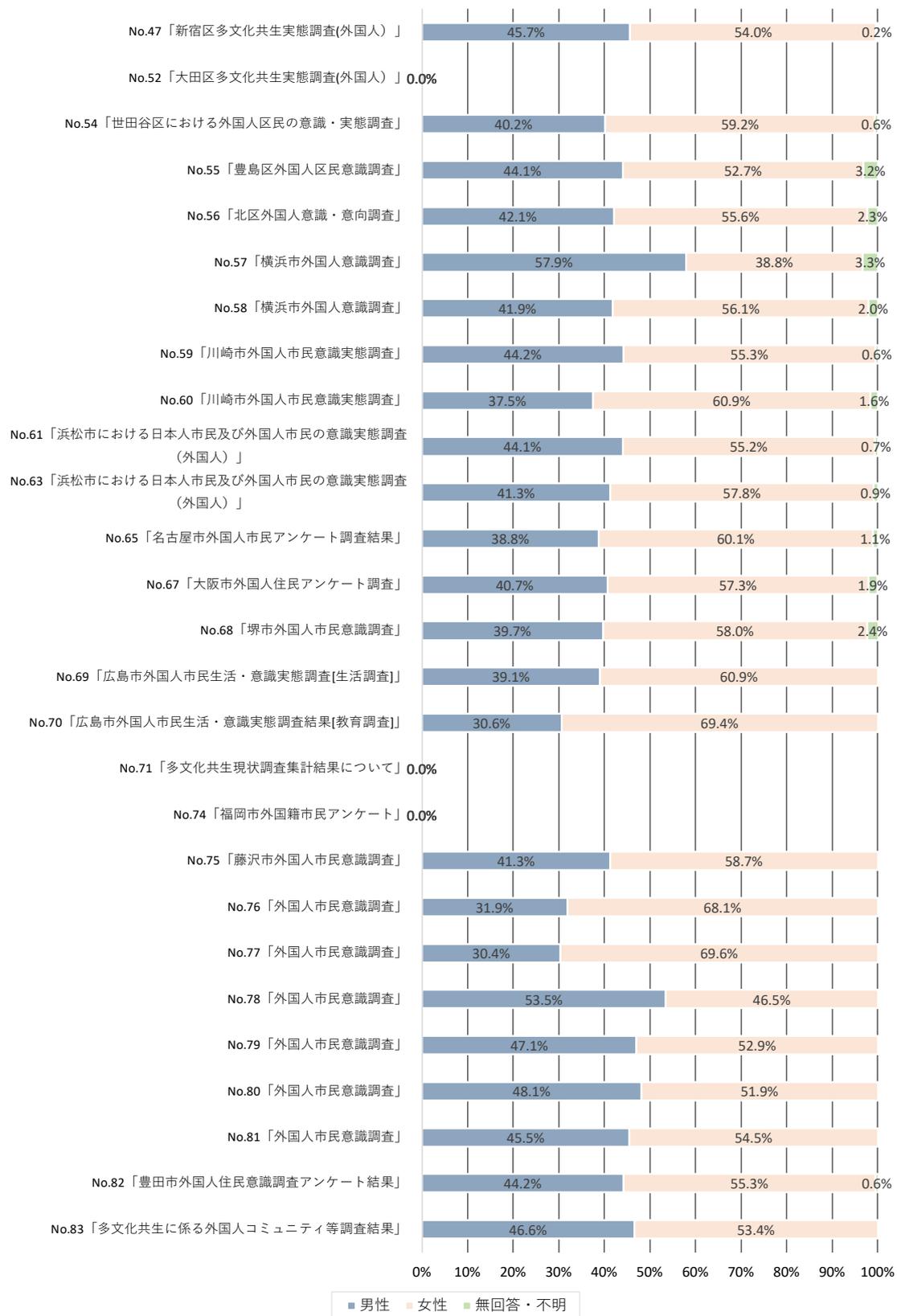
外国人を対象としたアンケート調査 53 件について、アンケートに回答した外国人の男女比を確認した。

#### ② 調査結果

結果は、次の図表の通りとなった。概ね女性の回答比率が高い傾向がみられる。

図表 II-2 調査対象者の男女比





## **(2) 年齢**

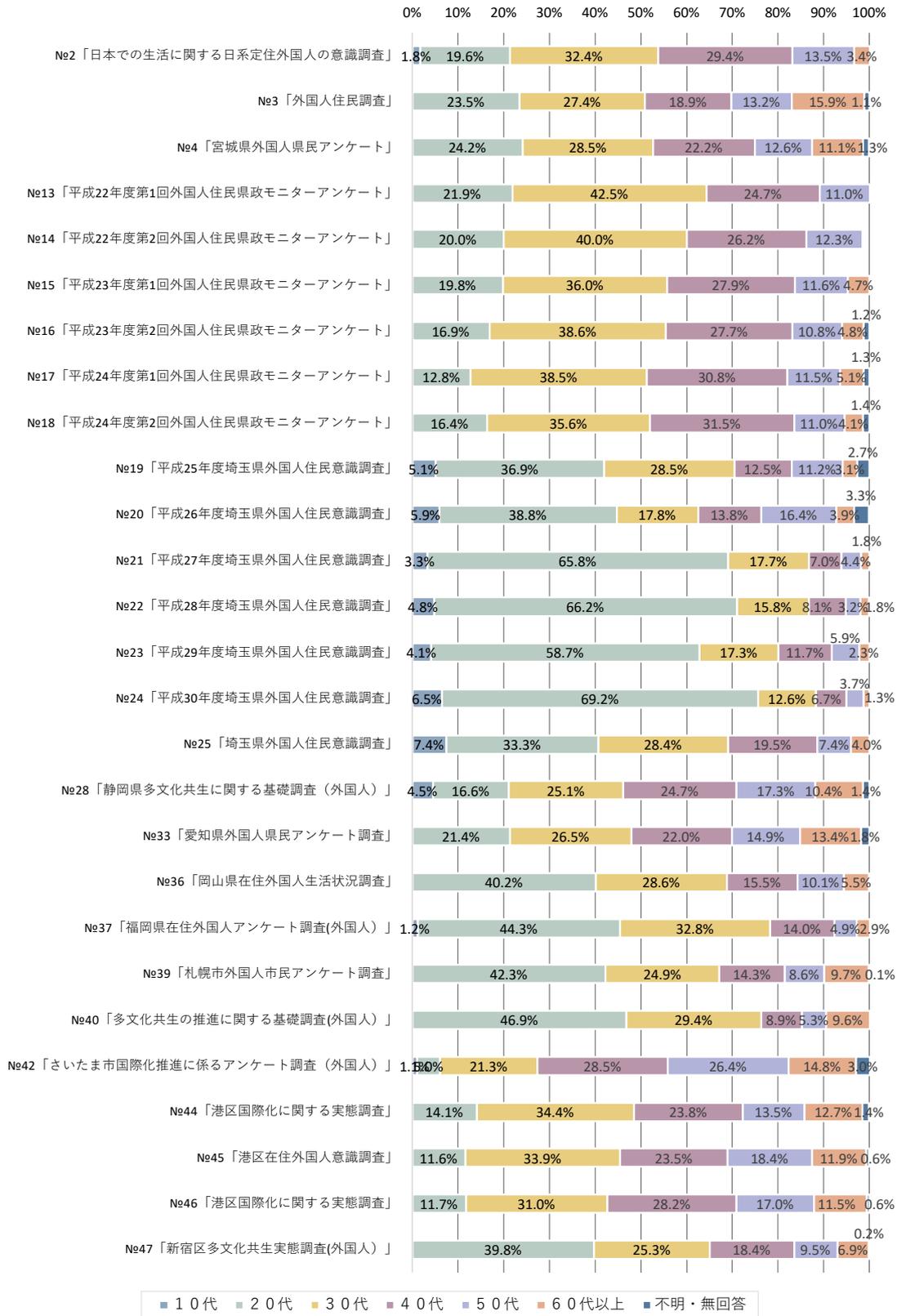
### **① 概要**

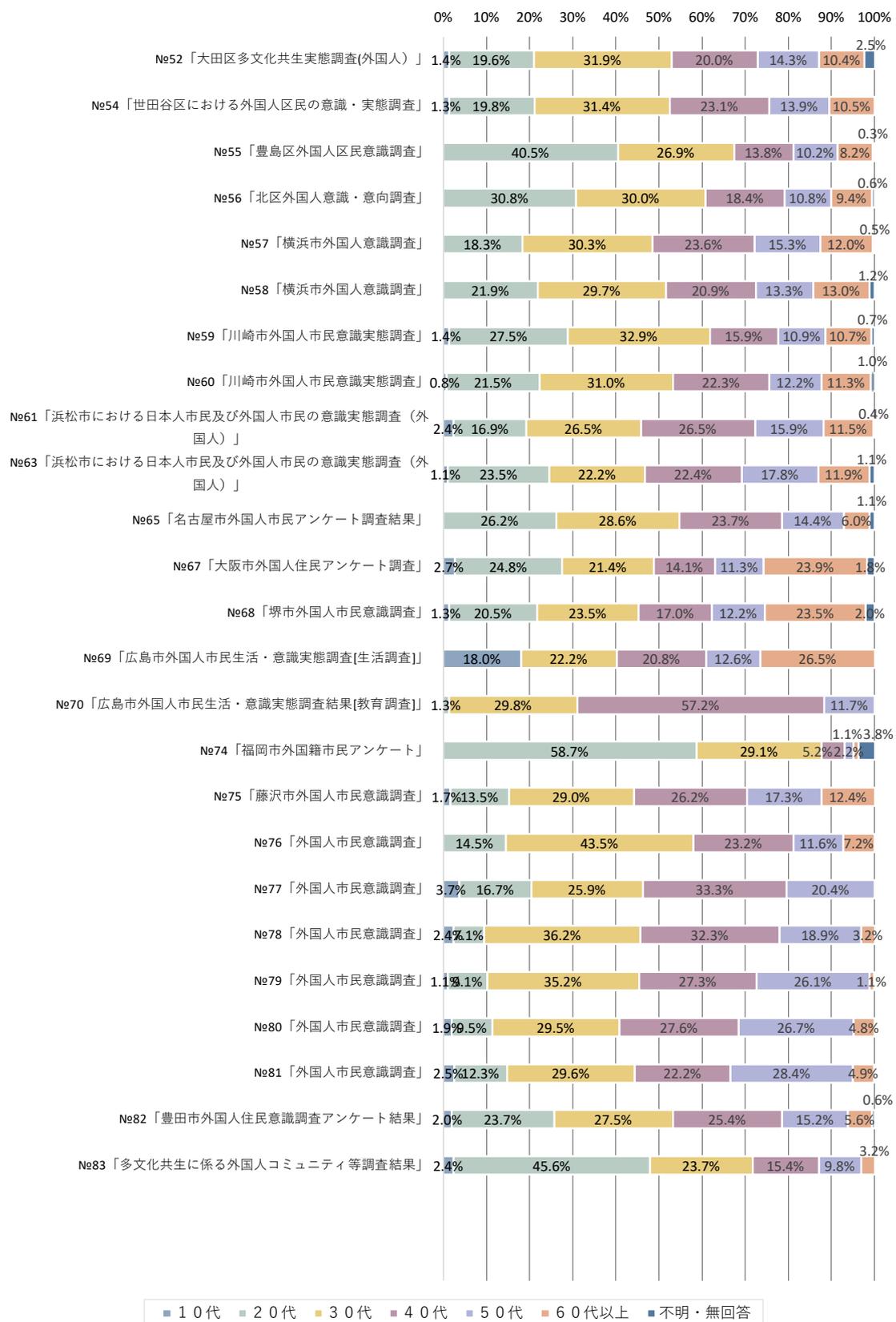
外国人を対象としたアンケート調査 53 件について、アンケートに回答した外国人の年齢構成を確認した。

### **② 調査結果**

53 件のアンケートが年齢について確認でき、結果は次の図表の通りとなった。概ね 20 代、30 代が多く、高齢者層は少ない傾向にある。

図表 II-3 調査対象者の年齢構成





### (3) 国籍

#### ① 概要

外国人を対象としたアンケート調査 53 件について、アンケートに回答した外国人の国籍割合を確認した。

#### ② 調査結果

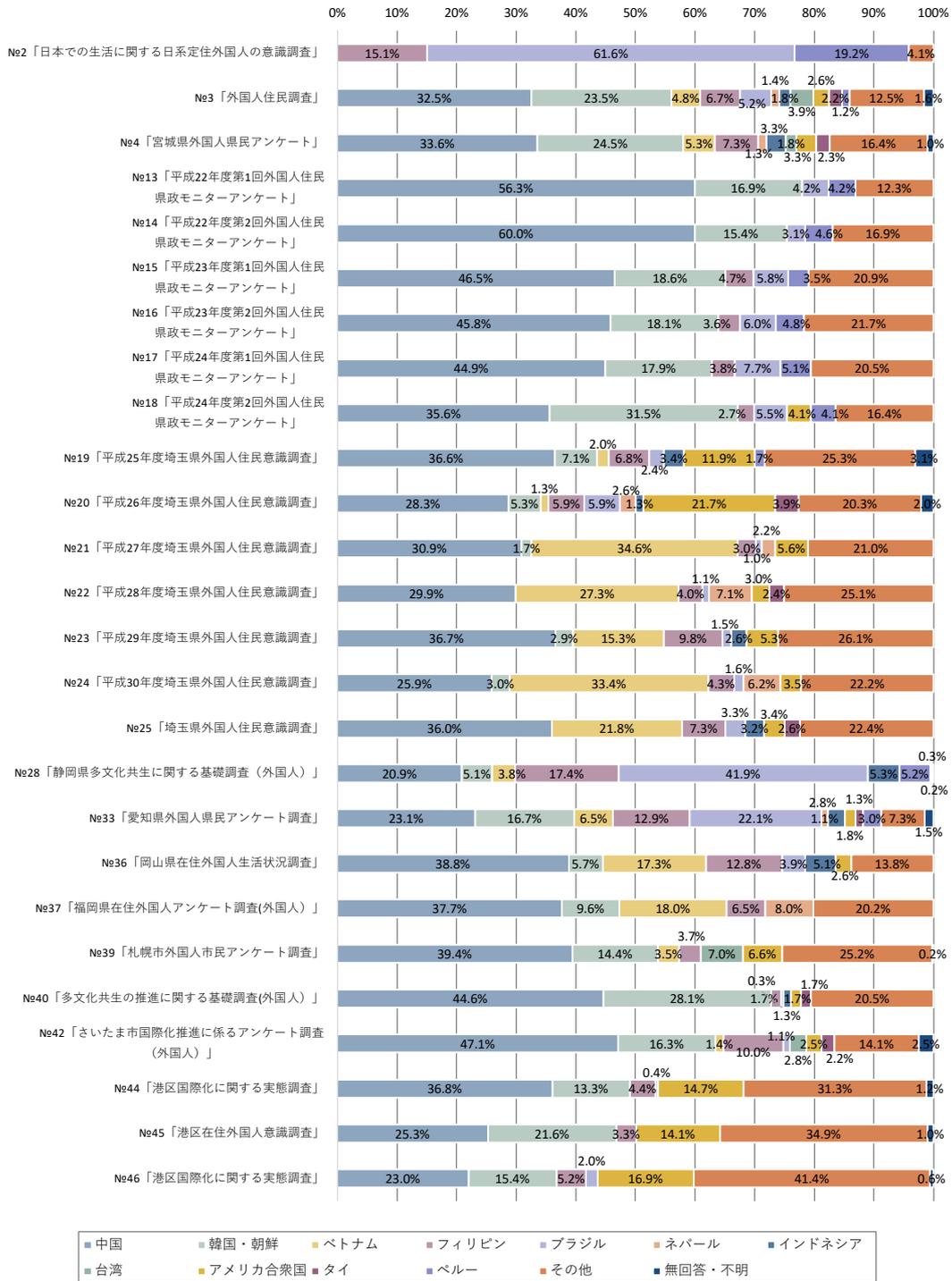
国籍について、確認できたアンケートは 52 件で、割合は次の図表の通りとなった。

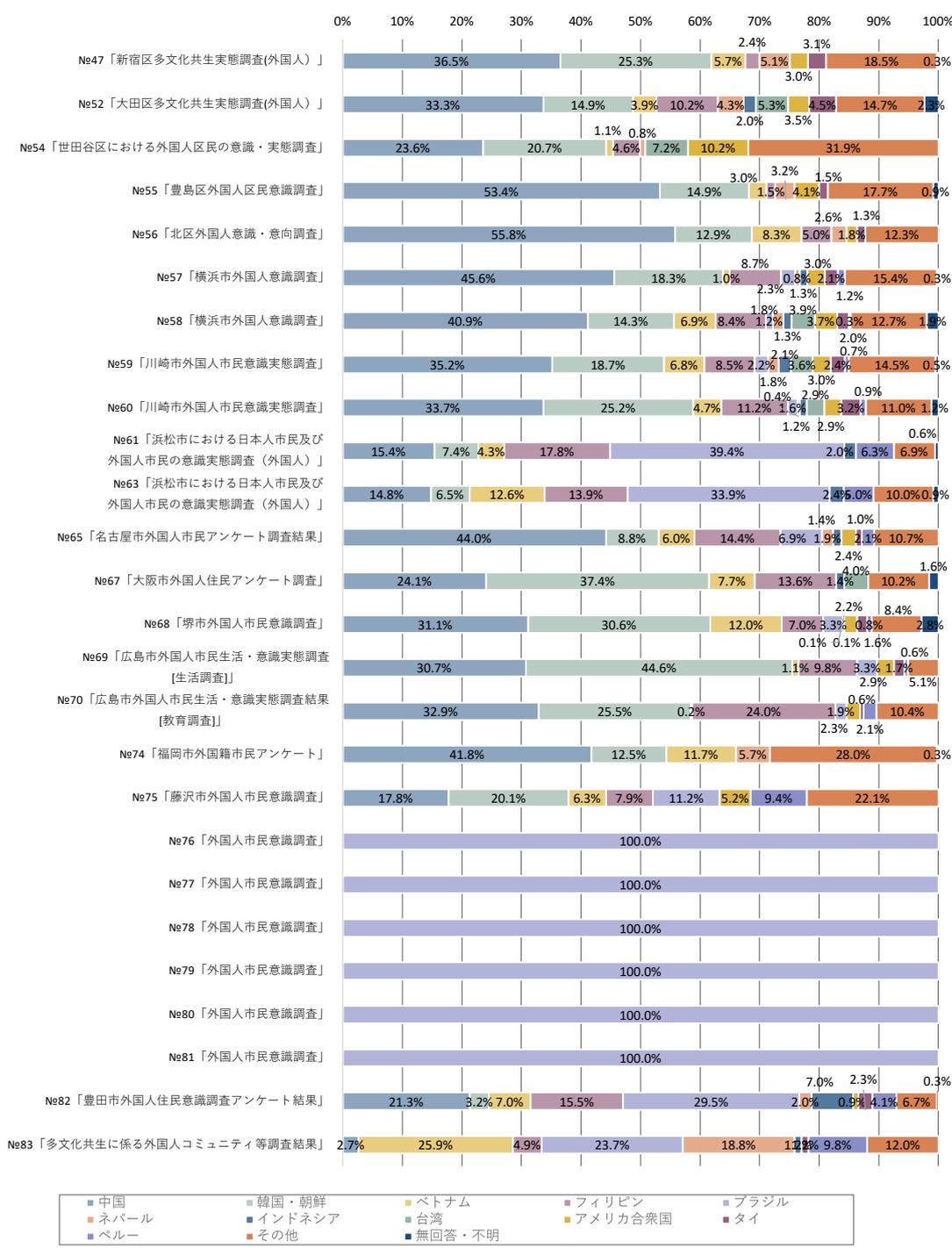
都内や関東近県では、欧米を含む多様な国籍者が確認できるが、東海地方ではブラジル国籍者が多い傾向となっている。

なお、調査によって国名表示が異なるため、集計に際しては、以下の通り整理の上で行った。

- ・ 「中国」には「中国・台湾」表記を含む。「台湾」と明記されている場合のみ、「台湾」に集計している。
- ・ 「韓国・朝鮮」には、「韓国」、「朝鮮」それぞれの表記を含む。
- ・ 「アメリカ合衆国」には、「米国」「アメリカ」表記を含む。
- ・ 「無回答・不明」には無国籍を含む。
- ・ 「その他」には、二重国籍を含む。また、アンケートの集計により、項目の 11 か国が「その他」に含まれることがある。
- ・ アンケートの集計方法により、すべての数値を足しても 100%とならないことがある。

図表 II-4 調査対象者の国籍





#### (4) 在留資格等

##### ① 概要

外国人を対象としたアンケート調査 53 件について、アンケートに回答した外国人の在留資格を確認した。

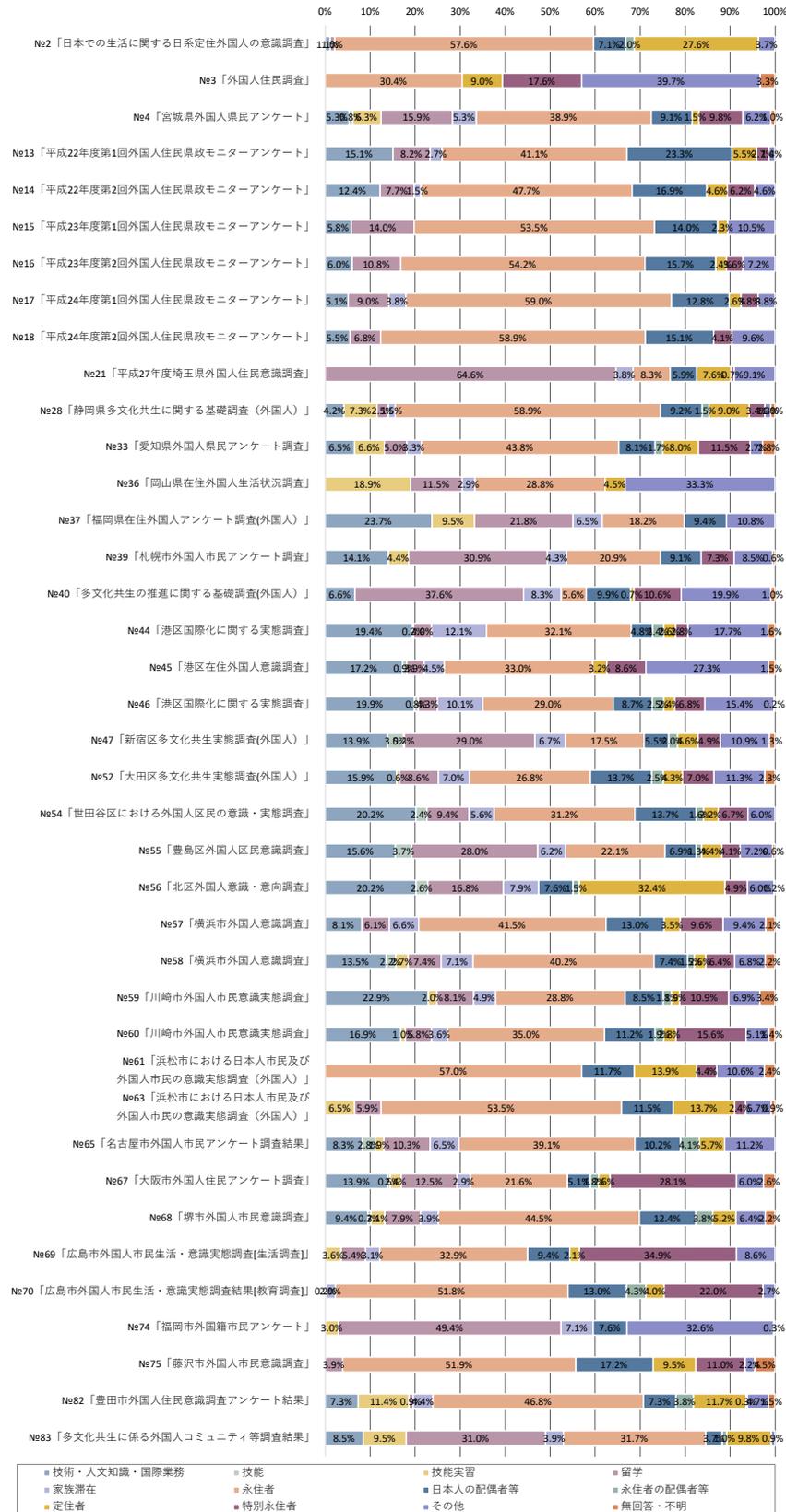
##### ② 調査結果

在留資格について、確認できたアンケートは 39 件で、割合は次の図表の通りとなった。

なお、調査によって、在留資格の表示が異なるため、集計に際しては、以下の通り整理の上で行った。

- ・ 「技術・人文知識・国際業務」には、「技術」を含む
- ・ 「永住者」には、「一般永住者」含む
- ・ 在留資格の 10 項目に該当しても、各アンケートの集計方法により「その他」に含まれることがある。また、2 項目にまたがった選択項目の場合は、「その他」としている。(例：日本人又は永住者の配偶者、技能・技能実習)
- ・ アンケートの集計方法により、すべての数値を足しても 100%とならないことがある。

図表 II-5 調査対象者の在留資格



### 3. 社会経済的属性

#### (1) 学歴

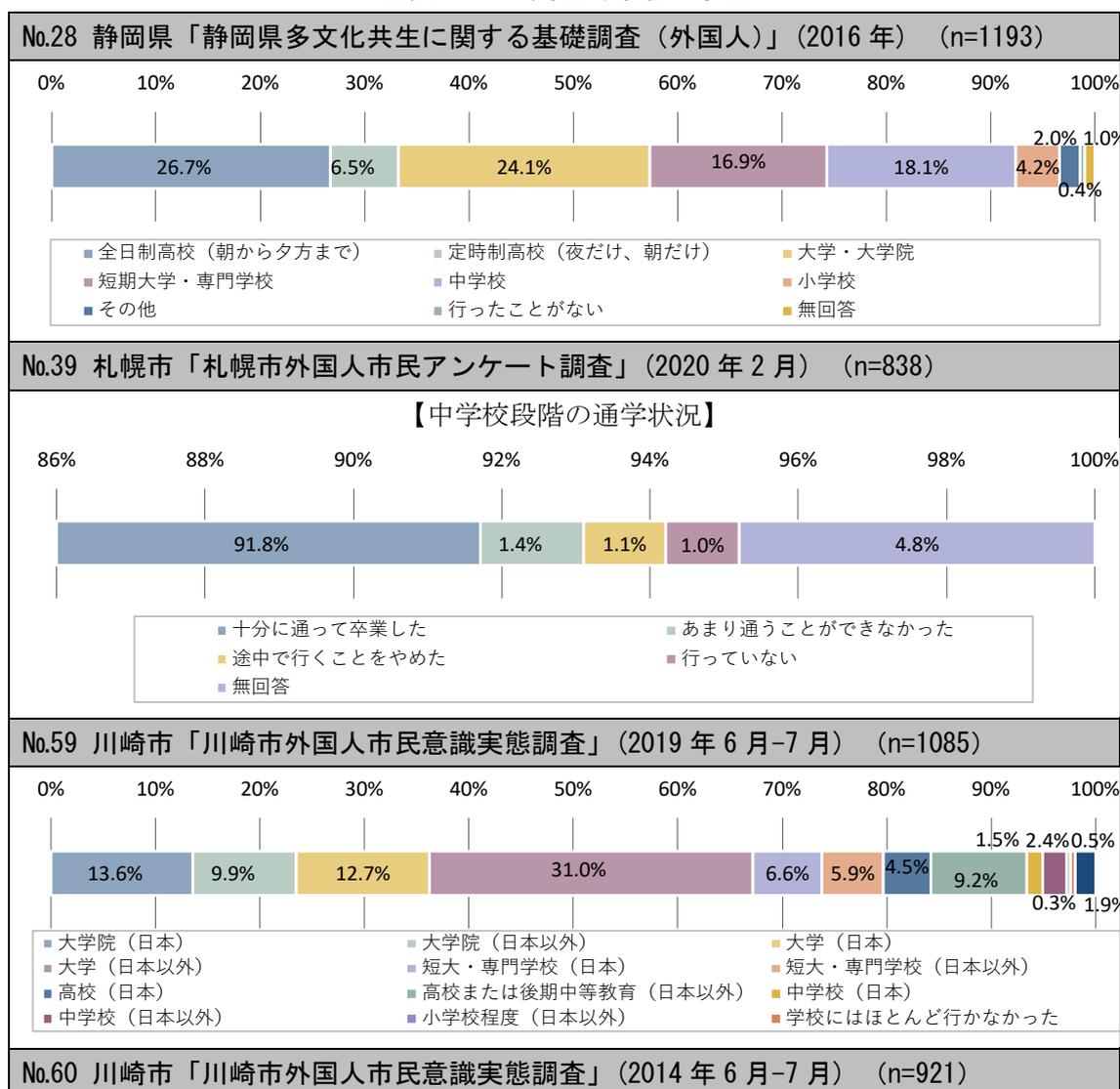
##### ① 概要

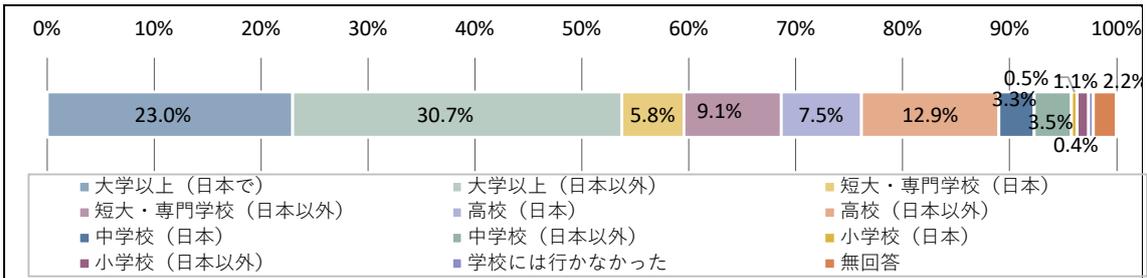
外国人を対象としたアンケート調査 53 件について、アンケートに回答した外国人の学歴を問う設問を確認した。

##### ② 調査結果

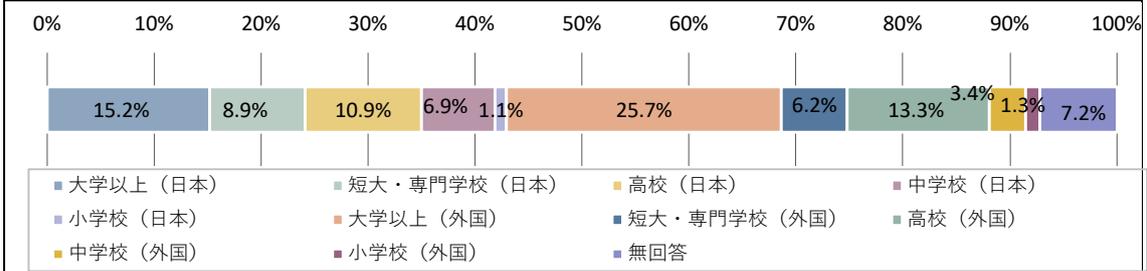
学歴について設問のあったアンケートは、7 件となっている。最終学歴段階や特定の学歴段階の修了状況のみを把握しているもの、日本国内／日本以外（出身国、第三国）のどこで修了したかを把握しているものに分かれている。

図表 II-6 調査対象者の学歴

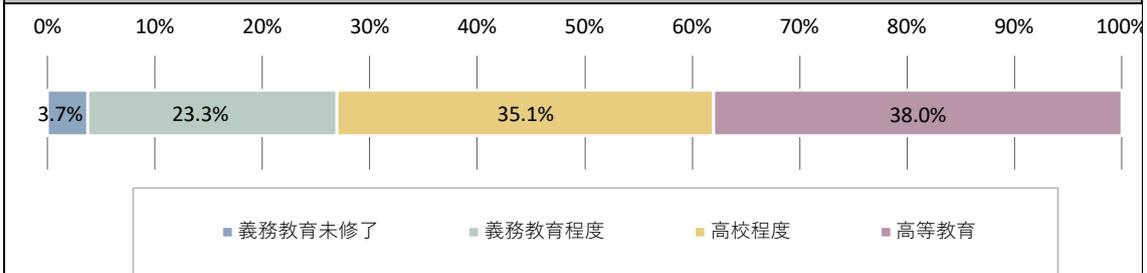




No.67 大阪市「大阪市外国人住民アンケート調査」（2019年10月-11月）（n=626）

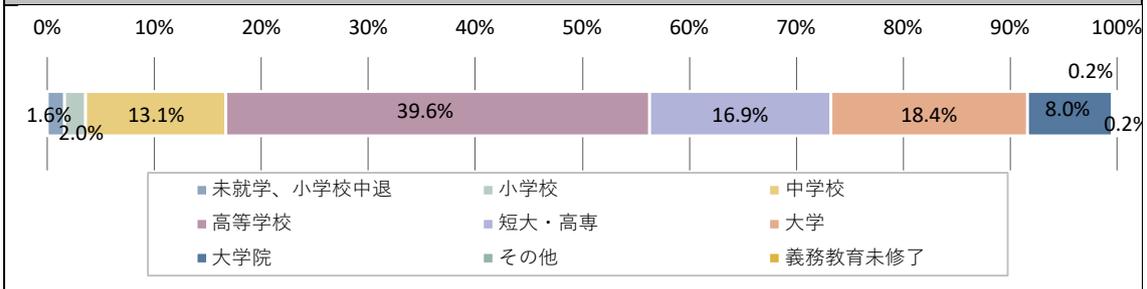


No.69 広島市「広島市外国人市民生活・意識実態調査[生活調査]」（2012年9月-11月）



※在学中も含む。高等教育は、「短大・高等専門学校」「大学」「大学院」を回答した者。

No.70 広島市「広島市外国人市民生活・意識実態調査結果[教育調査]」（2012年9月-11月）



## (2) 就業状況（職業）

### ① 概要

外国人を対象としたアンケート調査 53 件について、アンケートに回答した外国人の就業状況（職業）を問う設問を確認した。

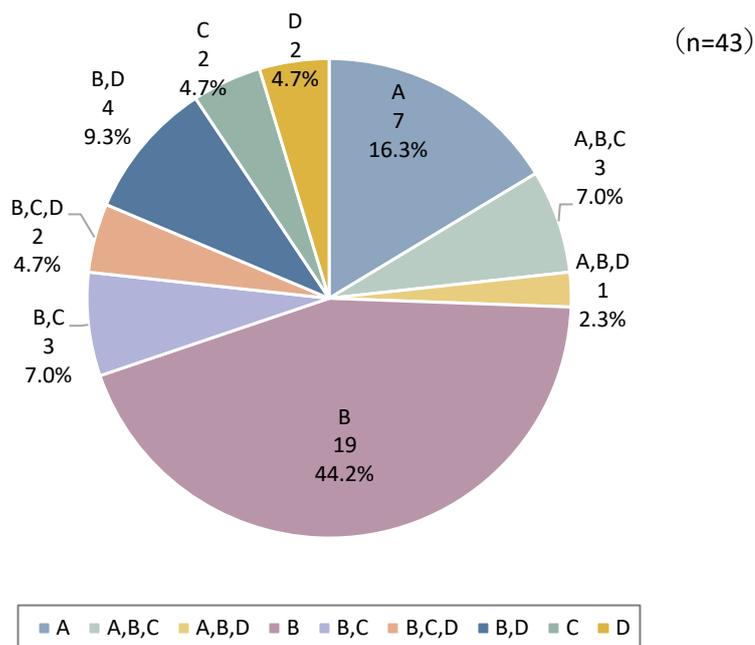
### ② 調査結果

結果は、次の表の通りとなった。

就業状況及び職業について設問のあったアンケートは、43 件となっている。

設問内容によって、A: 就業状態（仕事の有無）、B: 雇用形態、C: 業種、D: 職種の 4 パターンで整理をした。「B:雇用形態」のみ設問のあるアンケートが最も多く 19 件（44.2%）と最も多く、次いで「A: 就業状態（仕事の有無）」のみ設問のあるアンケートが 7 件（16.3%）となっている。

図表 II-7 調査対象者の就業状況（職業）



また、アンケートごとの設問は次の図表のようにになっている。

図表 II-8 調査対象者の就業状況（職業）

No.	調査名	就業に関する設問内容			
		A 就業状態	B 雇用形態	C 業種	D 職種
2	日本での生活に関する日系定住外国人の意識調査(n=735)		○		
3	外国人住民調査(n=4252)	○			
4	宮城県外国人県民アンケート(n=396)		○		○
13	平成 22 年度第 1 回外国人住民県政モニターアンケート(n=73)	○			
14	平成 22 年度第 2 回外国人住民県政モニターアンケート(n=65)	○			
15	平成 23 年度第 1 回外国人住民県政モニターアンケート(n=86)		○		
16	平成 23 年度第 2 回外国人住民県政モニターアンケート(n=83)		○		
17	平成 24 年度第 1 回外国人住民県政モニターアンケート(n=78)		○		
18	平成 24 年度第 2 回外国人住民県政モニターアンケート(n=73)		○		
19	平成 25 年度埼玉県外国人住民意識調査(n=295)		○		
20	平成 26 年度埼玉県外国人住民意識調査(n=152)		○		
23	平成 29 年度埼玉県外国人住民意識調査	○			
24	平成 30 年度埼玉県外国人住民意識調査	○			
25	埼玉県外国人住民意識調査	○			
28	静岡県多文化共生に関する基礎調査(外国人)			○	
33	愛知県外国人県民アンケート調査		○	○	

No.	調査名	就業に関する設問内容			
		A 就業状態	B 雇用形態	C 業種	D 職種
36	岡山県在住外国人生活状況調査	○	○	○	
37	福岡県在住外国人アンケート調査(外国人)	○			
39	札幌市外国人市民アンケート調査(n=838)		○	○	
40	多文化共生の推進に関する基礎調査(外国人) (n=303)		○		○
42	さいたま市国際化推進に係るアンケート調査(外国人) (n=361)		○		
47	新宿区多文化共生実態調査(外国人) (n=1275)		○		○
52	大田区多文化共生実態調査(外国人) (n=511)		○		
55	豊島区外国人区民意識調査(n=1255)		○		○
56	北区外国人意識・意向調査(n=618)		○		
57	横浜市外国人意識調査(n=1505)				○
58	横浜市外国人意識調査(n=1764)				○
59	川崎市外国人市民意識実態調査		○		
60	川崎市外国人市民意識実態調査(n=921)		○		
61	浜松市における日本人市民及び外国人市民の意識実態調査(外国人) (n=540)	○	○	○	
63	浜松市における日本人市民及び外国人市民の意識実態調査(外国人) (n=460)	○	○	○	
65	名古屋市外国人市民アンケート調査結果(n=1876)			○	
67	大阪市外国人住民アンケート調査		○	○	○

No.	調査名	就業に関する設問内容			
		A 就業状態	B 雇用形態	C 業種	D 職種
	(n=626)				
68	堺市外国人市民意識調査		○	○	○
69	広島市外国人市民生活・意識実態調査 [生活調査](n=1611)	○	○		○
75	藤沢市外国人市民意識調査		○		
77	外国人市民意識調査(n=56)		○		
78	外国人市民意識調査(n=129)		○		
79	外国人市民意識調査(n=88)		○		
80	外国人市民意識調査(n=105)		○		
81	外国人市民意識調査(n=77)		○		
82	豊田市外国人住民意識調査アンケート 結果(n=342)		○	○	
83	多文化共生に係る外国人コミュニティ 等調査結果(n=410)		○		

### (3) 収入

#### ① 概要

外国人を対象としたアンケート調査 53 件について、アンケートに回答した外国人の収入を問う設問を確認した。

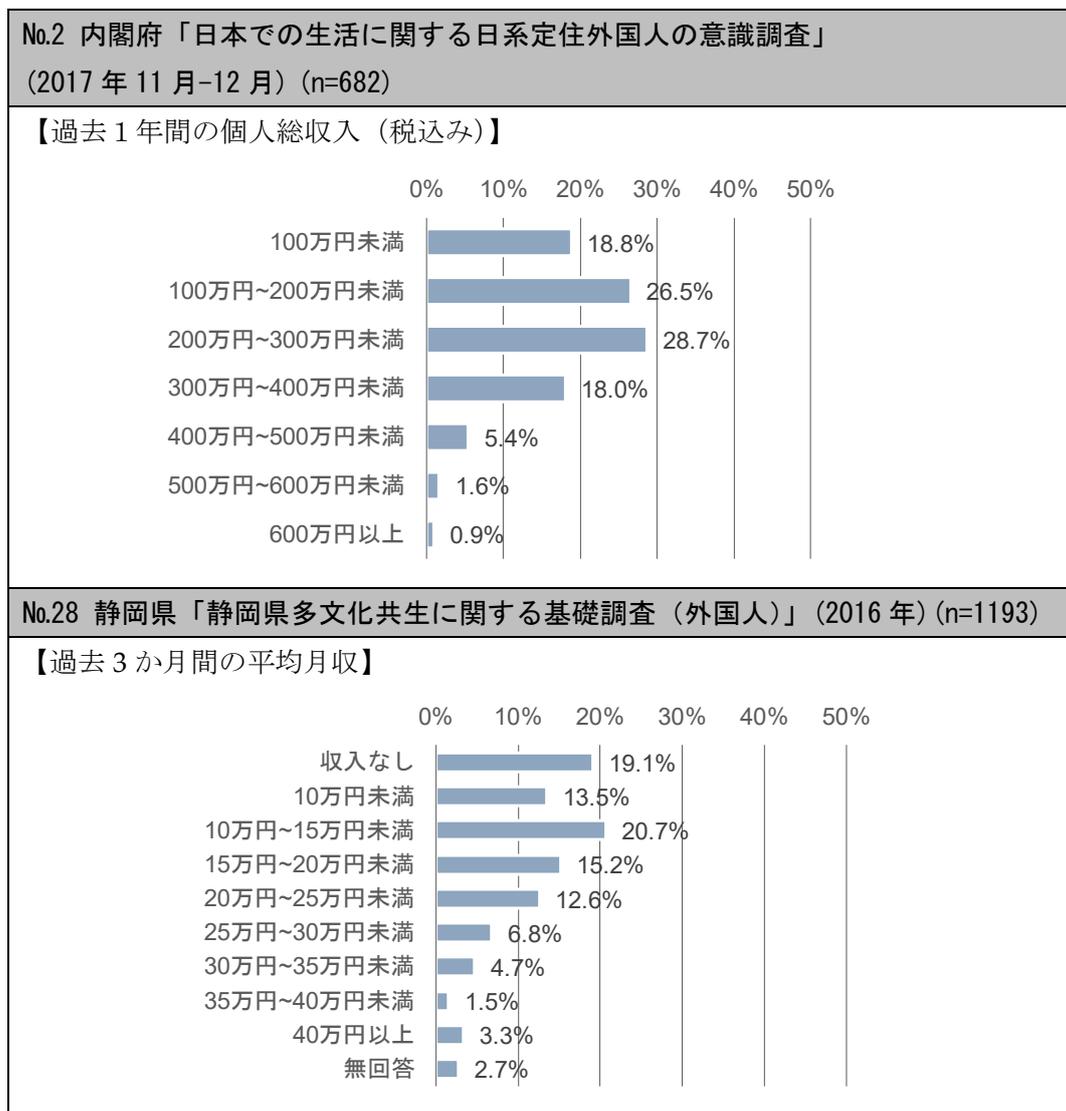
#### ② 調査結果

結果は、次の図表の通りとなった。

収入について設問のあったアンケートは 11 件となっており、設問の種類として、1) 個人年収 (2 件)、2) 個人月収 (2 件)、3) 過去 3 か月間の平均個人月収 (1 件)、4) 世帯年収 (5 件)、5) 世帯月収 (1 件) であった。

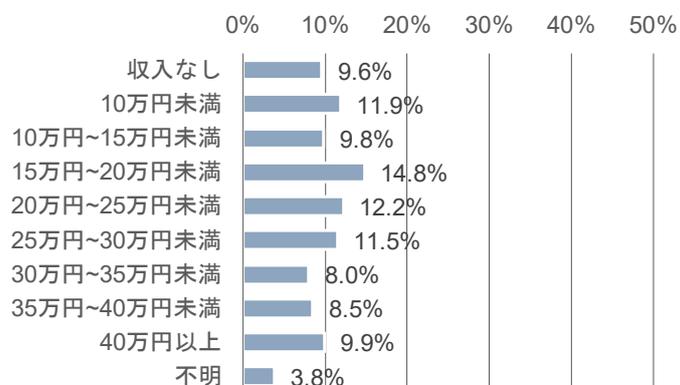
港区などの一部地域を除き年収 250 万円前後の世帯が多い傾向となっている。

図表 11-9 調査対象者の収入



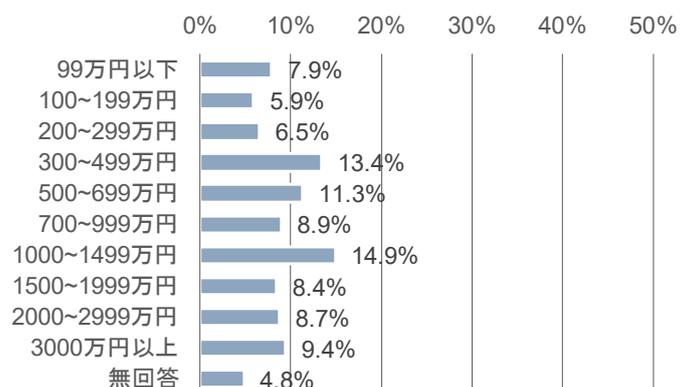
No.33 愛知県「愛知県外国人県民アンケート調査」(2016年11-12月) (n=2603)

【世帯月収】



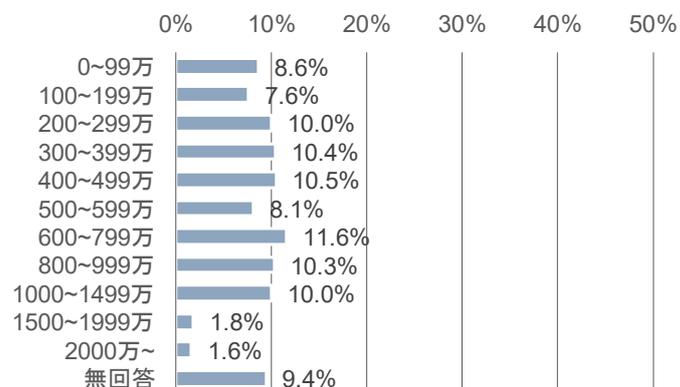
No.45 港区「港区在住外国人意識調査」(2013年6月-7月) (n=940)

【個人年収】



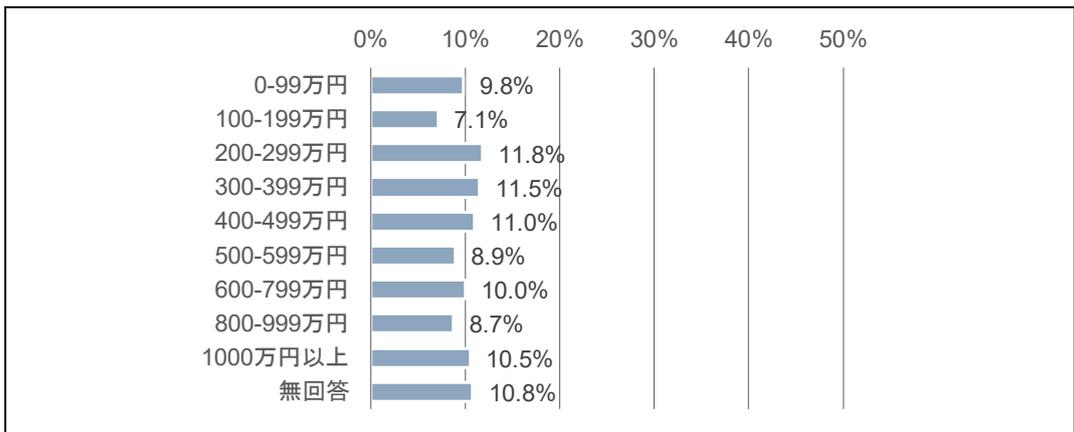
No.59 川崎市「川崎市外国人市民意識実態調査」(2019年6月-7月) (n=1085)

【世帯年収】



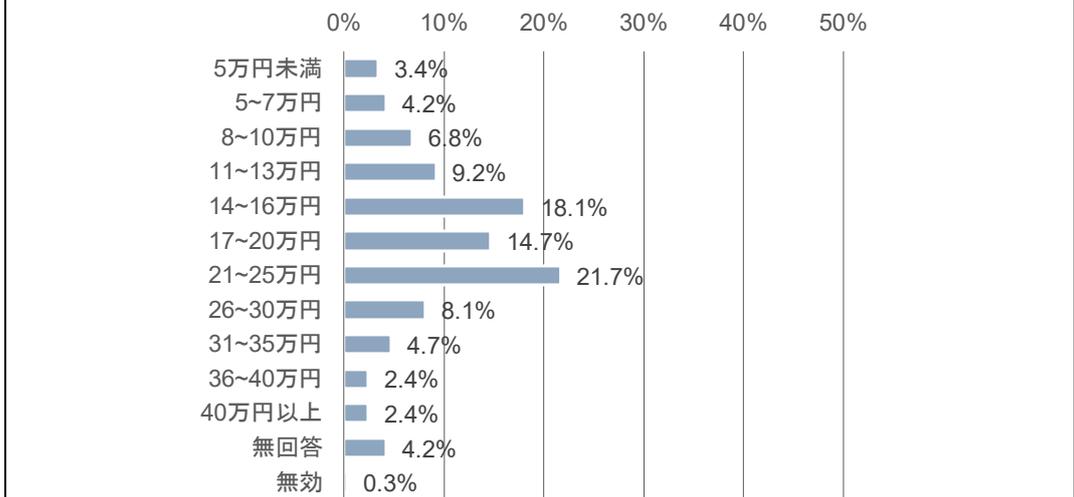
No.60 川崎市「川崎市外国人市民意識実態調査」(2014年6月-7月)

【世帯年収】



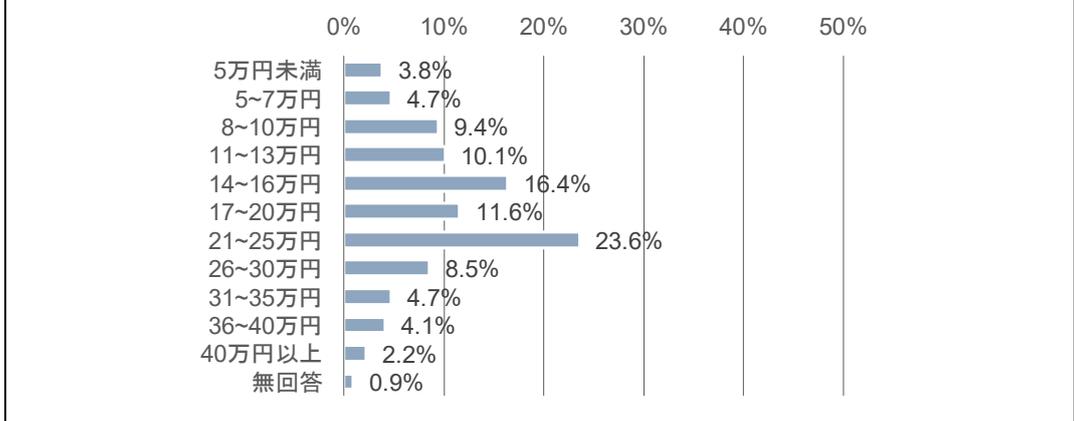
No.61 浜松市「浜松市における日本人市民及び外国人市民の意識実態調査（外国人）」  
 (2014年8月-9月) (n=382)

【平均個人月収】



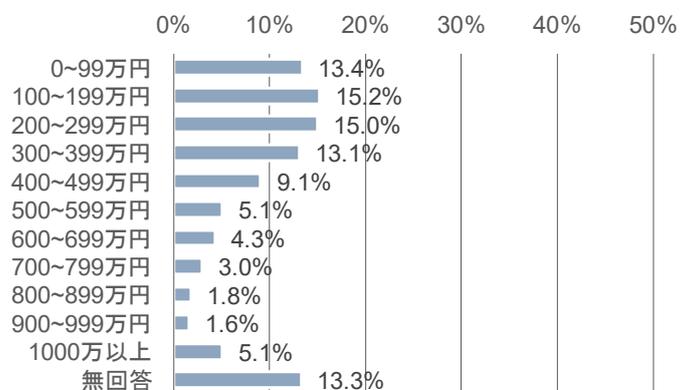
No.63 浜松市「浜松市における日本人市民及び外国人市民の意識実態調査（外国人）」  
 (2018年7月-8月) (n=318)

【平均個人月収】



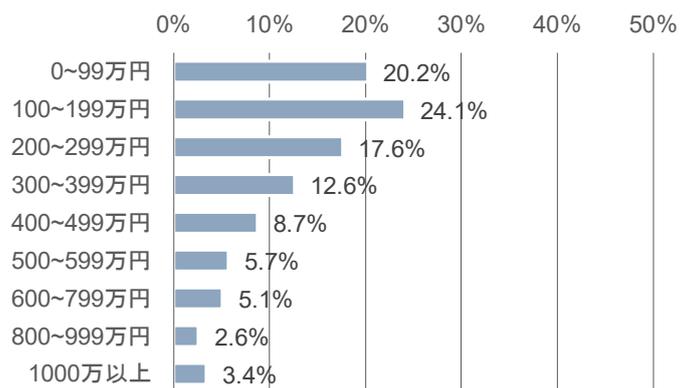
No.67 大阪市「大阪市外国人住民アンケート調査」(2019年10月-11月) (n=626)

【世帯年収】



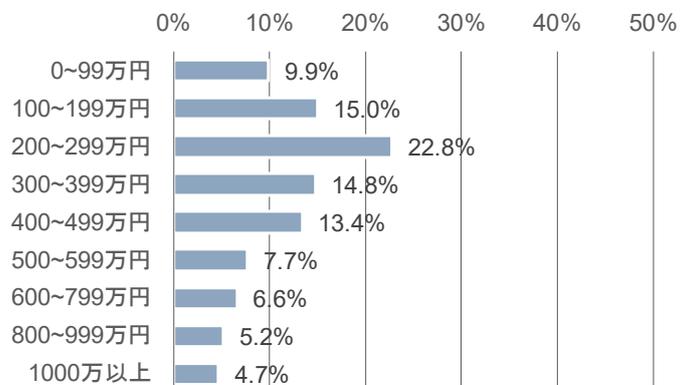
No.69 広島市「広島市外国人市民生活・意識実態調査[生活調査]」  
(2012年9月-11月)

【世帯年収】



No.70 広島市「広島市外国人市民生活・意識実態調査結果[教育調査]」  
(2012年9月-11月)

【世帯年収】



## 4. 意識

### (1) 差別経験

#### ① 概要

外国人を対象としたアンケート調査 53 件について、外国人への差別経験の有無やその状況を問う設問について確認した。

#### ② 調査結果

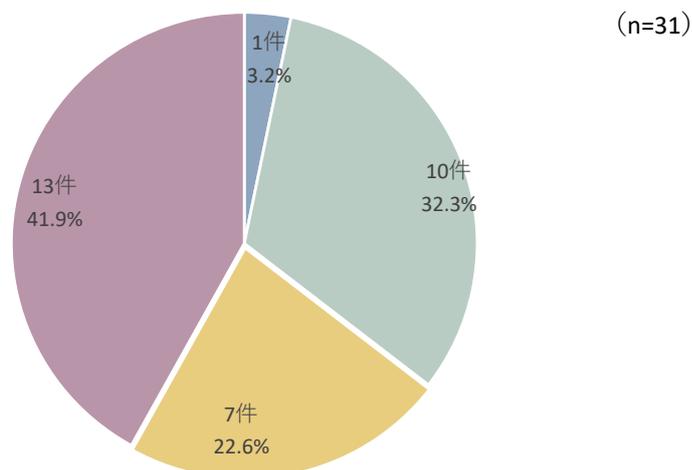
結果は、次の図表の通りとなった。

差別意識について、設問の設け方や内容によって、次の 3 パターンに整理した。

- A) 差別経験の有無（見聞きした経験）に関する設問
- B) 差別を感じた状況に関する設問
- C) 差別について個別に取り上げた設問ではなく、日常生活での不安や困っていることの項目として差別に言及している設問

3 パターンを合わせると、31 件のアンケートが該当し、【A: 差別経験（見聞きした経験の有無）】、【B: 差別を感じた状況】どちらかまたは両方を設問としているアンケートは 18 件、【C: 不安や困っている事（差別含む）】として差別に言及しているアンケートは 13 件あった。

図表 II-10 差別に関する設問

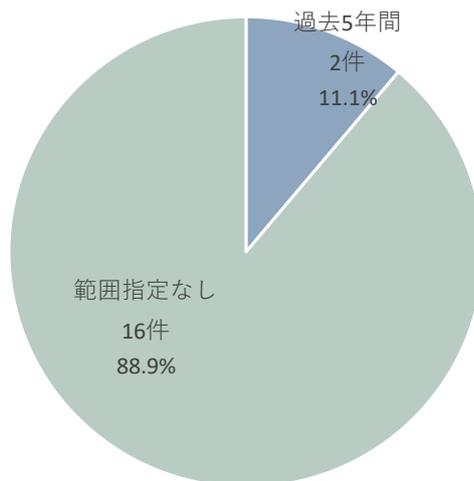


- 【A: 差別経験（見聞きした経験の有無）】
- 【A: 差別経験（見聞きした経験の有無）】 【B: 差別を感じた状況】
- 【B: 差別を感じた状況】
- 【C: 不安や困っている事（差別含む）】

また、【A: 差別経験（見聞きした経験の有無）】【B: 差別を感じた状況】の18件のうち、経験した期間を指定した設問は2件あった。具体的には「過去5年間」が指定されていた。

図表 II-11 差別経験の期間指定

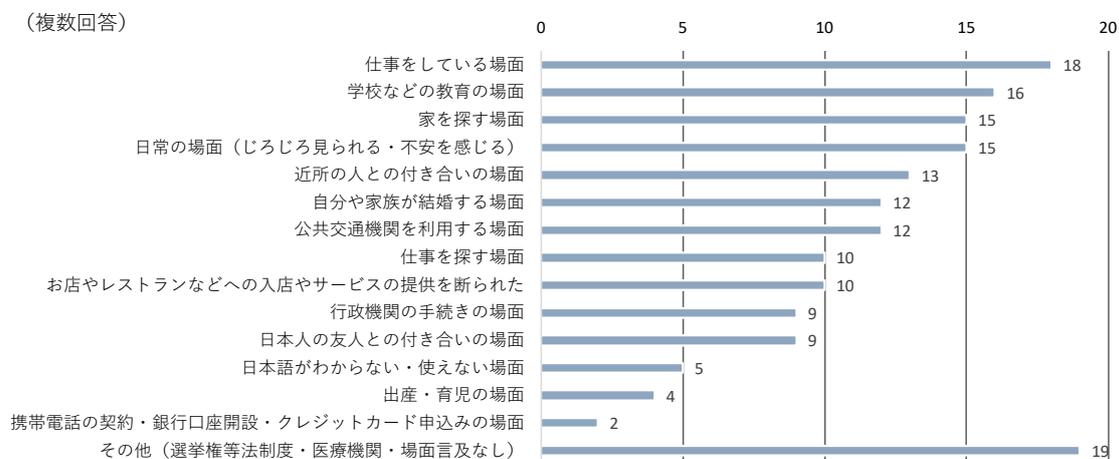
(n=18)



次に【B: 差別を感じた状況】【C: 不安や困っている事（差別含む）】30件について、どのような場面で差別と感じたか、状況を確認した。

「仕事をしている場面」が最も多く18件、次に「学校などの教育の場面」が16件、「家を探す場面」「日常の場面」「近所の人との付き合いの場面」がそれぞれ15件と続いている。

図表 II-12 差別を感じた状況



## (2) 日本社会（居住地域）への満足度

### ① 概要

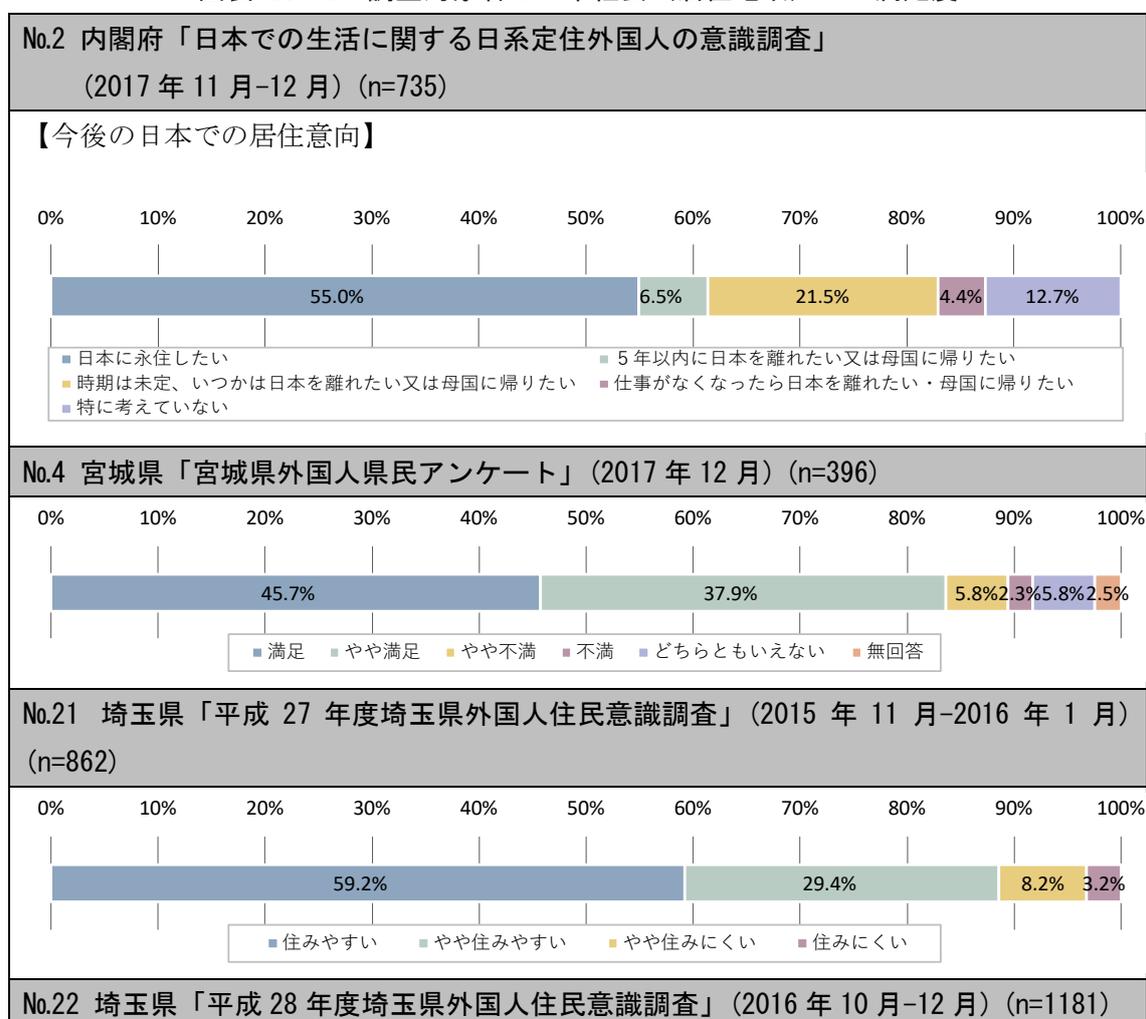
外国人を対象としたアンケート調査 53 件について、居住地域（日本社会）への満足度や今後の居留意向を問う設問について確認した。

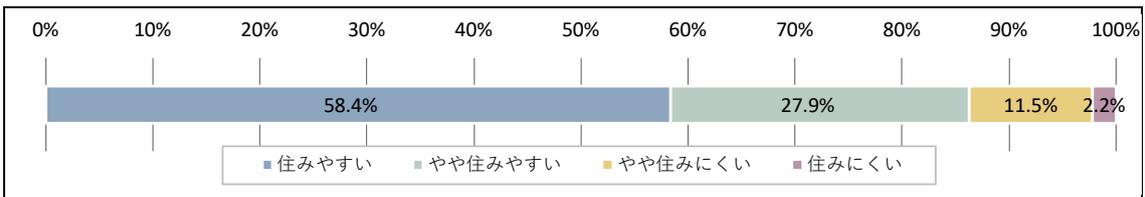
### ② 調査結果

結果は、次の表の通りとなった。

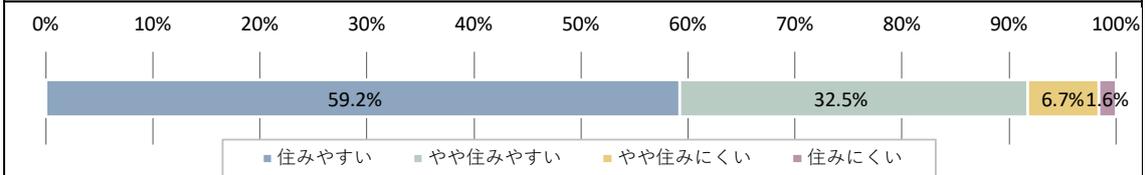
居住地域（日本社会）への満足度や今後の居留意向について設問のあったアンケートは、32 件となっており、総じて「満足」や「住みやすい」「住み続けたい」といった回答が多い傾向であった。

図表 11-13 調査対象者の日本社会（居住地域）への満足度

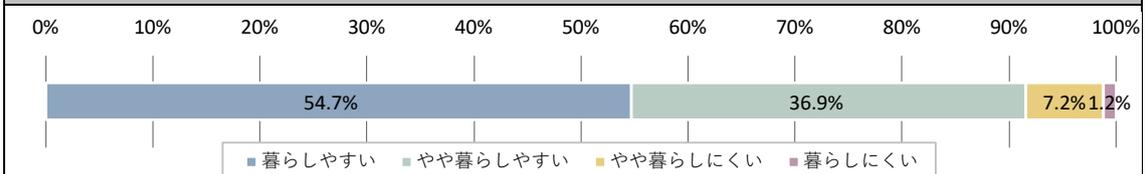




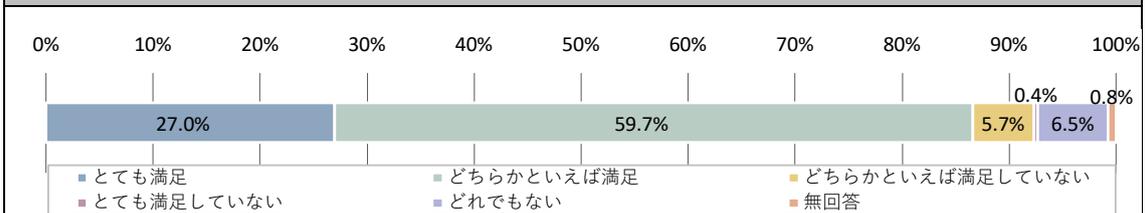
No.23 埼玉県「平成 29 年度埼玉県外国人住民意識調査」(2017 年 10 月-2018 年 1 月)  
(n=852)



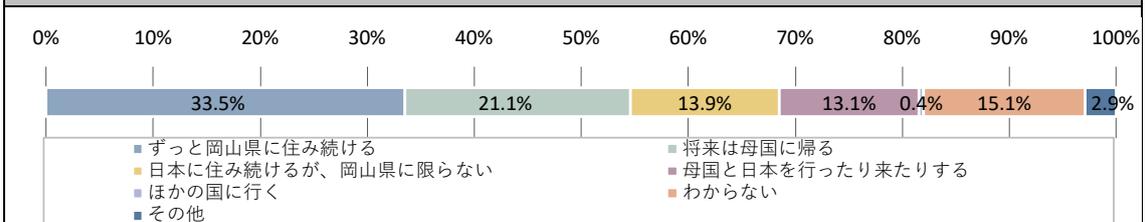
No.24 埼玉県「平成 30 年度埼玉県外国人住民意識調査」(2018 年 10 月-2019 年 1 月)  
(n=1394)



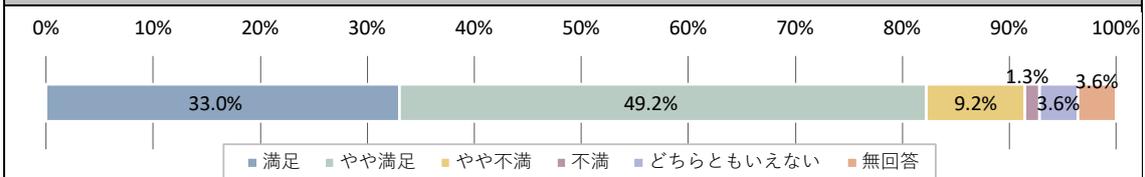
No.28 静岡県「静岡県多文化共生に関する基礎調査(外国人)」(2016 年) (n=1193)



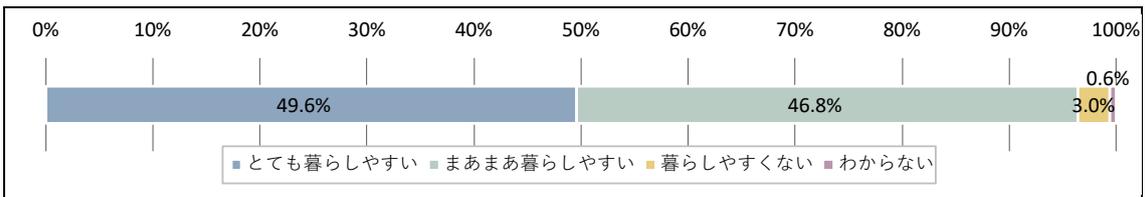
No.36 岡山県「岡山県在住外国人生活状況調査」(2017 年 6 月-8 月) (n=489)



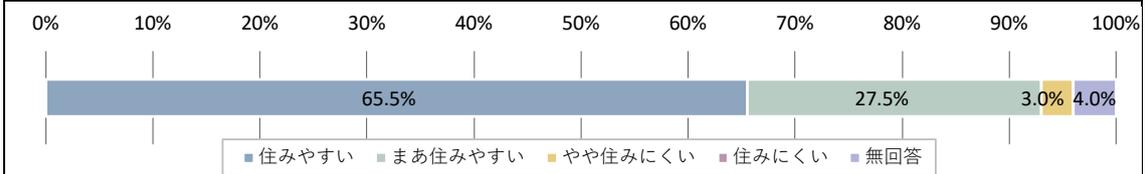
No.40 仙台市「多文化共生の推進に関する基礎調査(外国人)」  
(2009 年 12 月-2010 年 1 月) (n=303)



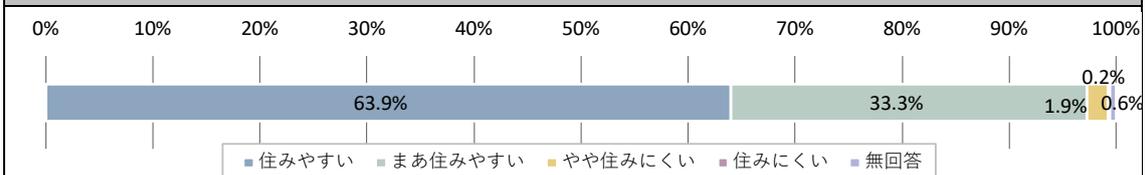
No.42 さいたま市「さいたま市国際化推進に係るアンケート調査(外国人)」  
(2019 年 9-10 月) (n=361)



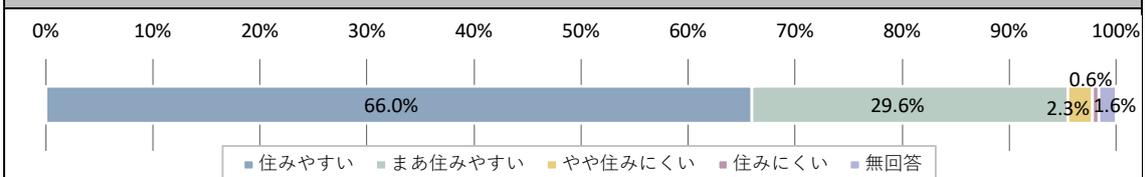
No.44 港区「港区国際化に関する実態調査」(2019年10月)(n=495)



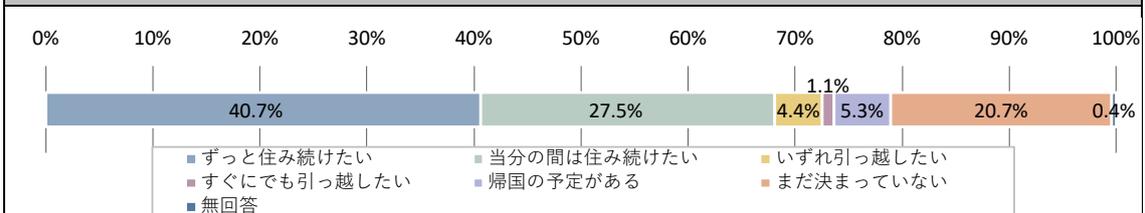
No.45 港区「港区在住外国人意識調査」(2013年6月-7月)(n=940)



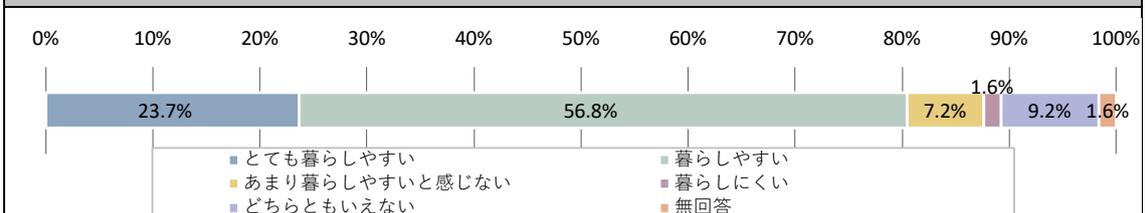
No.46 港区「港区国際化に関する実態調査」(2016年7月-8月)(n=1241)



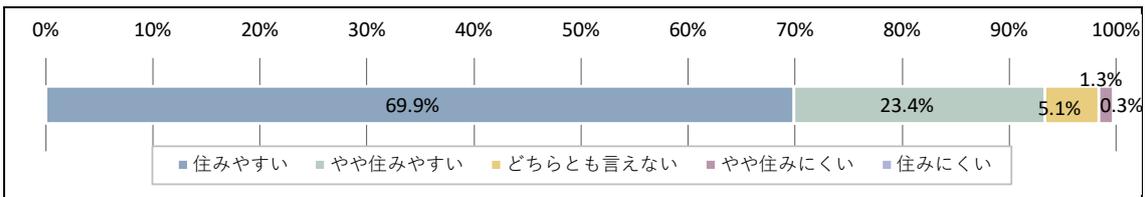
No.47 新宿区「新宿区多文化共生実態調査(外国人)」(2015年7月-8月)(n=1275)



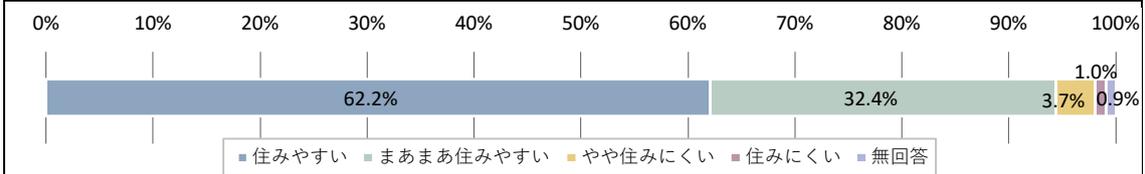
No.52 大田区「大田区多文化共生実態調査(外国人)」(2018年6月-7月)(n=511)



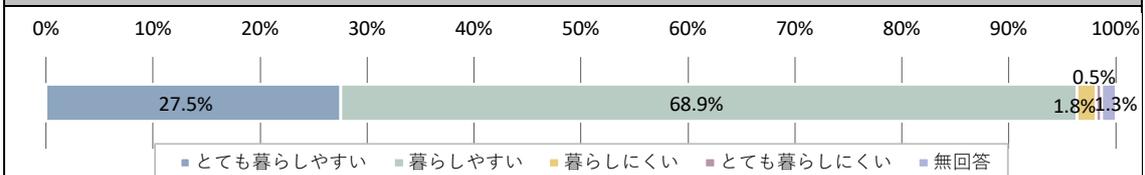
No.54 世田谷区「世田谷区における外国人区民の意識・実態調査」  
(2019年9月-10月)(n=372、無回答6)



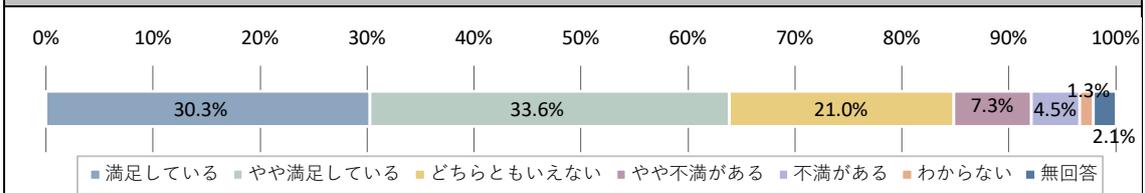
No.55 豊島区「豊島区外国人区民意識調査」(2015年12月) (n=1255)



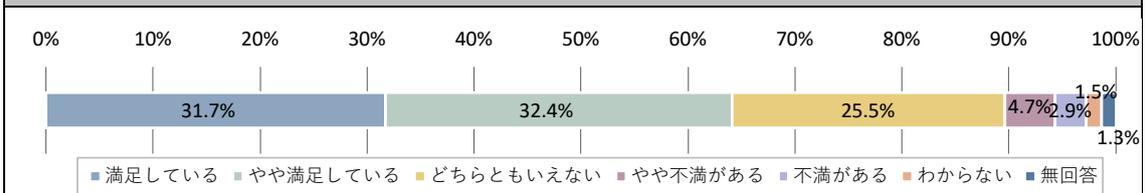
No.56 北区「北区外国人意識・意向調査」(2019年11月-12月) (n=618)



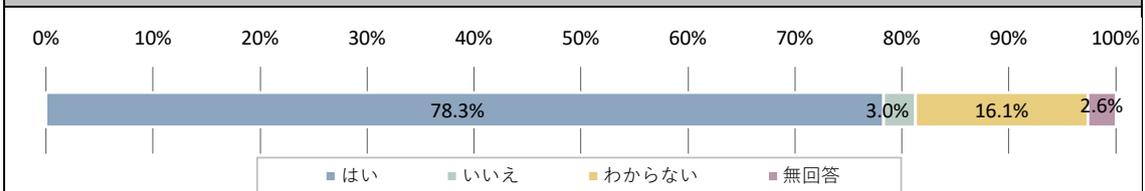
No.57 横浜市「横浜市外国人意識調査」(2013年7月) (n=1505)



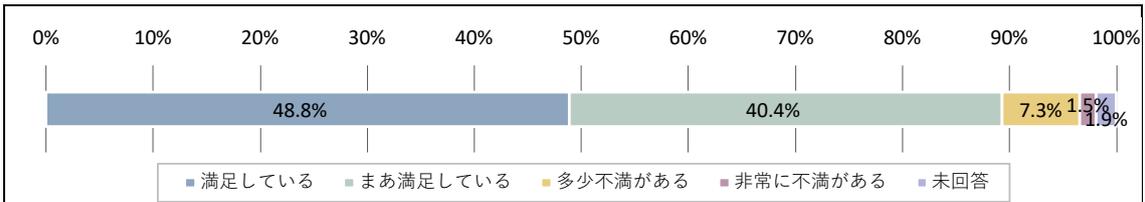
No.58 横浜市「横浜市外国人意識調査」(2019年11-12月) (n=1764)



No.63 浜松市「浜松市における日本人市民及び外国人市民の意識実態調査(外国人)」(2018年7月-8月) (n=460)

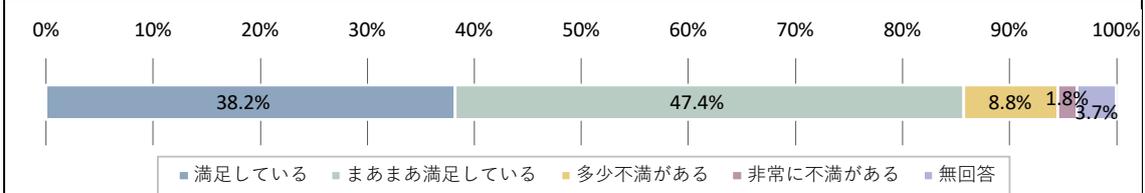


No.65 名古屋市「名古屋市外国人市民アンケート調査結果」(2015年10月-11月) (n=1812)

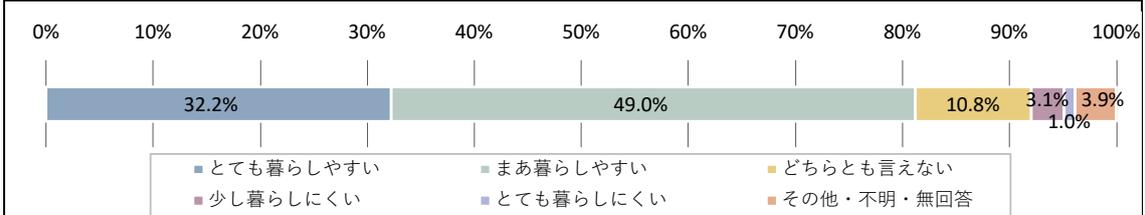


※ベトナム語調査票に誤訳があった為、ベトナム語回答除く

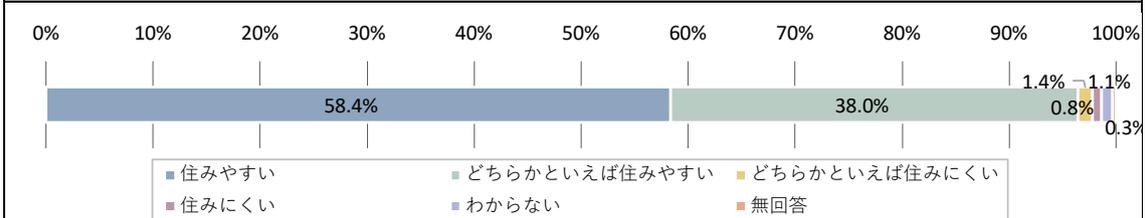
**No.68 堺市「堺市外国人市民意識調査」(2017年8月) (n=761)**



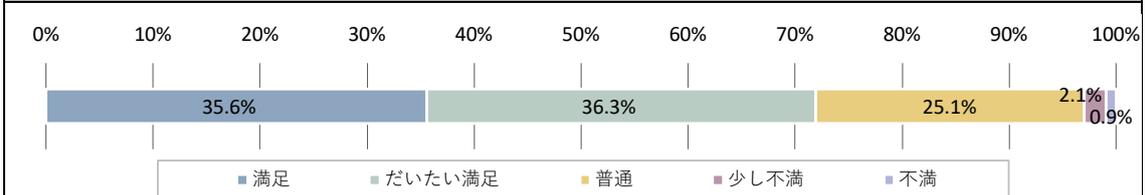
**No.69 広島市「広島市外国人市民生活・意識実態調査[生活調査]」(2012年9月-11月)**



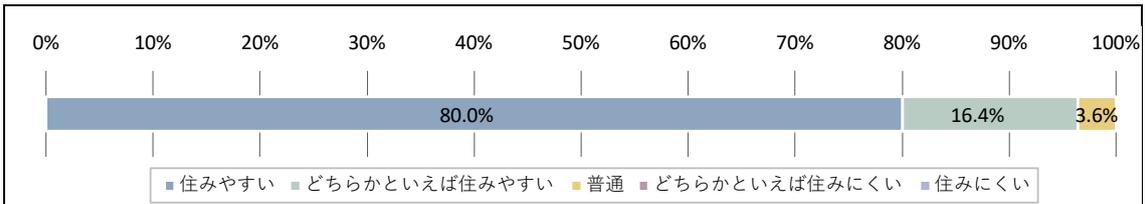
**No.74 福岡市「福岡市外国籍市民アンケート」(2019年2月-3月) (n=368)**



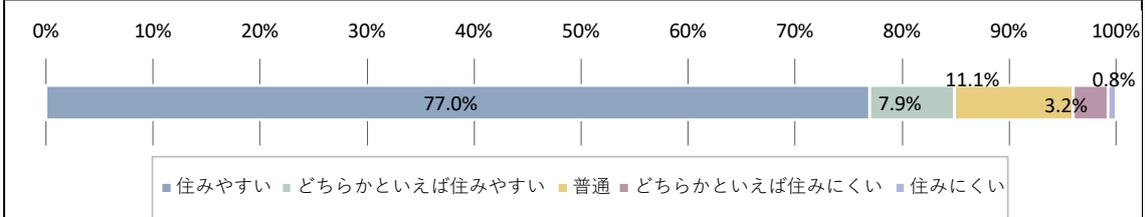
**No.75 藤沢市「藤沢市外国人市民意識調査」(2011年6月-7月) (n=923)**



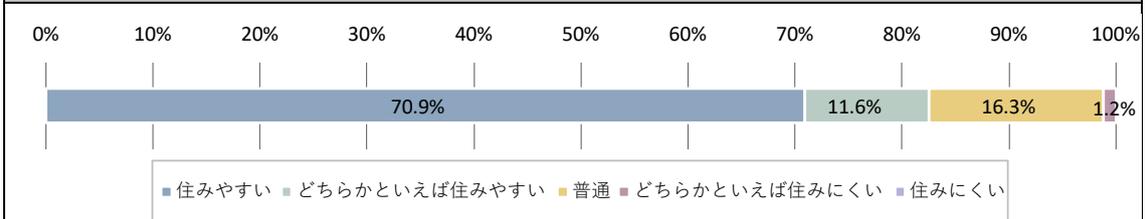
**No.77 豊橋市「外国人市民意識調査」(2015年2月) (n=55)**



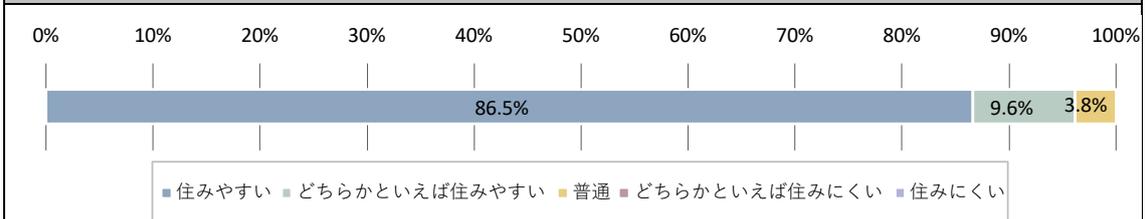
No.78 豊橋市「外国人市民意識調査」(2016年1月-2月) (n=126、無回答3)



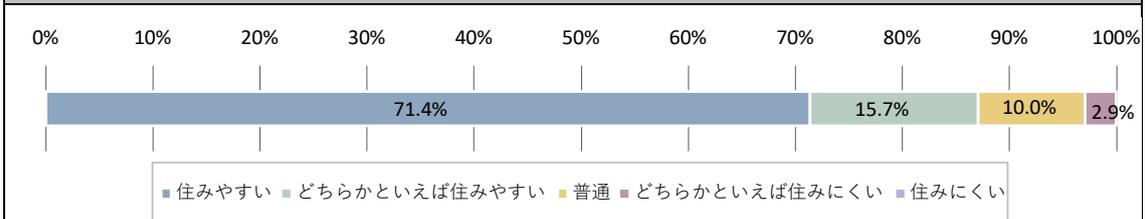
No.79 豊橋市「外国人市民意識調査」(2017年1月-2月) (n=86、無回答2)



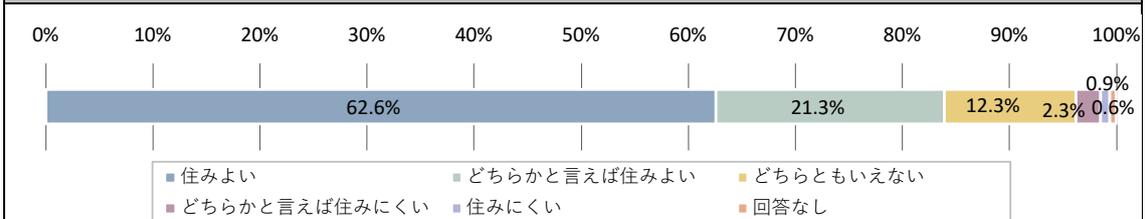
No.80 豊橋市「外国人市民意識調査」(2018年1月-2月) (n=104、無回答1)



No.81 豊橋市「外国人市民意識調査」(2019年1月-2月) (n=70、無回答11)



No.82 豊田市「豊田市外国人住民意識調査アンケート結果」(2017年2月) (n=342)



### 第 III 章 特徴的な設問

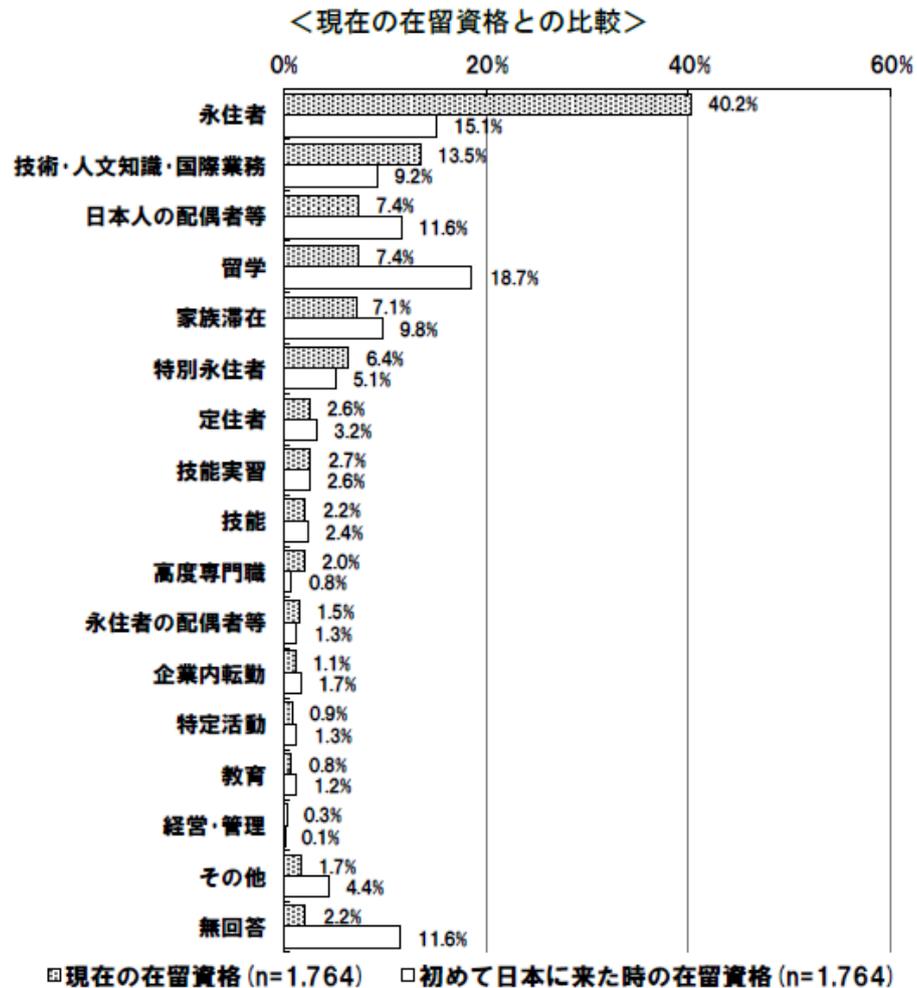
本章では、前章では取り上げていないものの、特徴的だと考えられる設問とその結果について、まとめている。

#### 1. 在留資格の変化・希望

##### (1) 来日時・出生時の在留資格

横浜市（2020）では、現在の在留資格に加えて、初来日時・出生時の在留資格を尋ねた上で、比較の図表をまとめている。

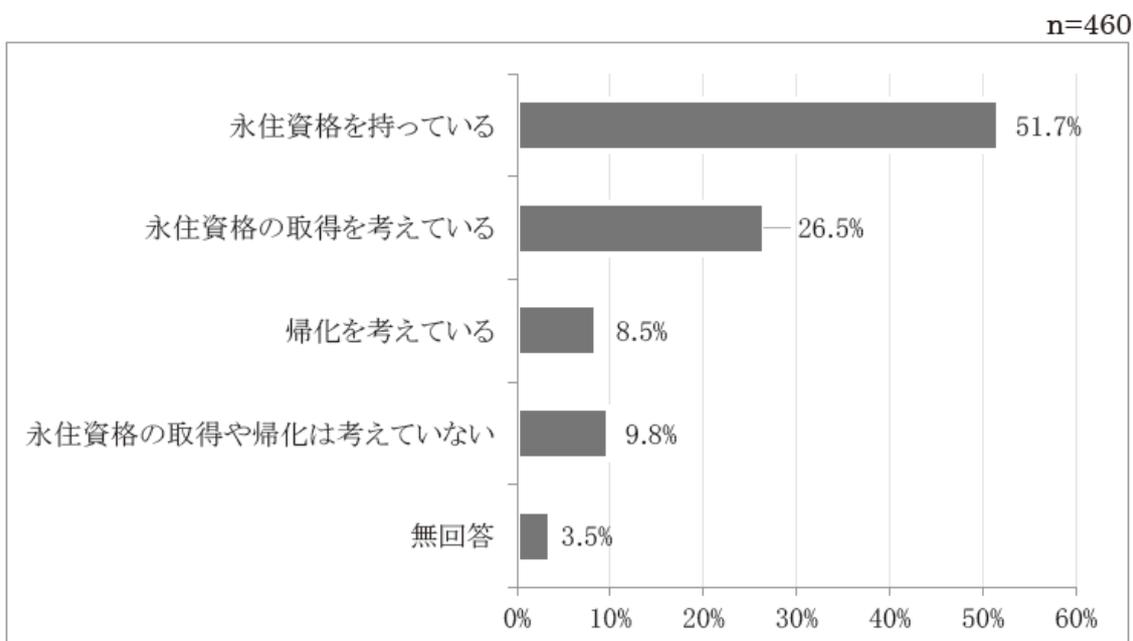
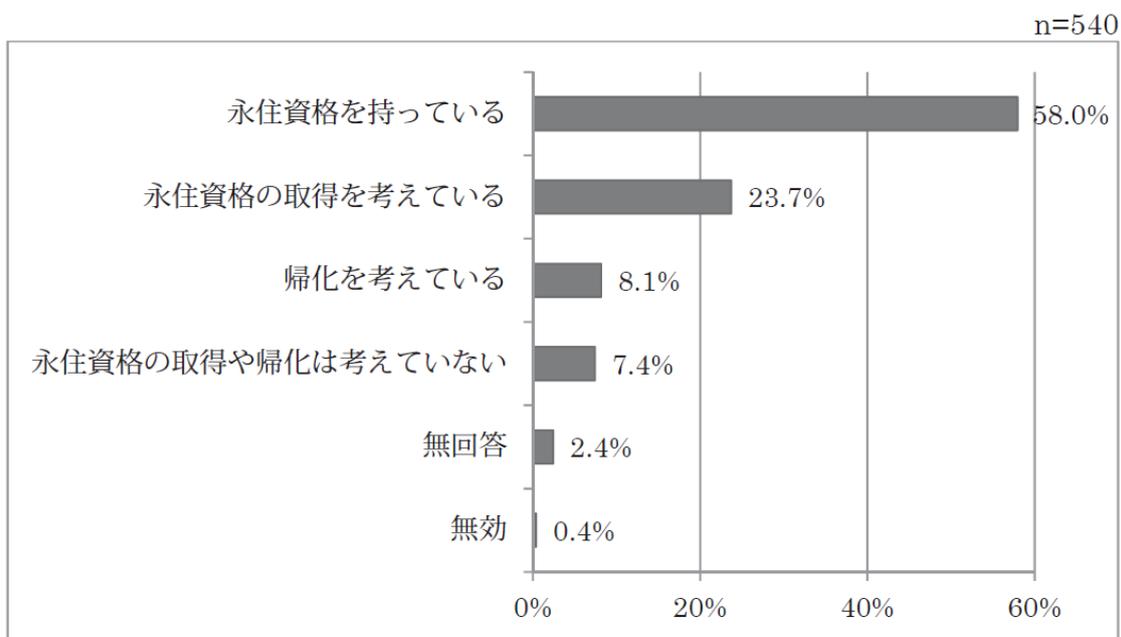
図表 III-1 横浜市（2020） 初来日時・出生時と現在の在留資格比較



## (2) 永住資格取得、帰化の意向

浜松市（2014、2018）、宮城県（2017）では、永住資格の取得または、日本国籍取得（帰化）の意向を尋ねている。

図表 III-2 浜松市（2014（上）、2018（下）） 永住資格の取得及び帰化の意向

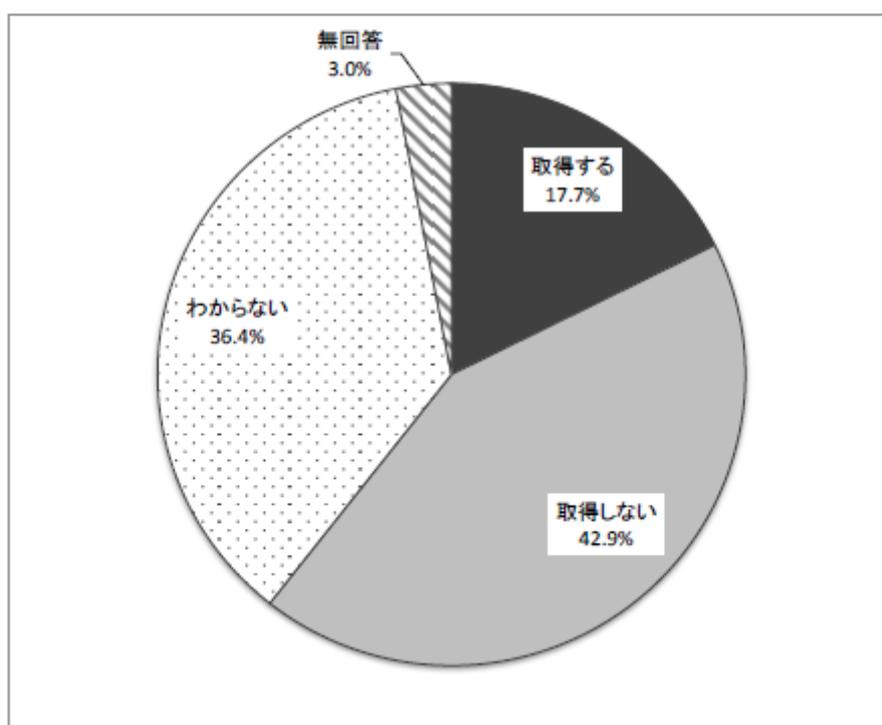


図表 III-3 宮城県（2017）日本国籍取得の意向

問9 あなたは日本国籍を取得しようと思っていますか

表9 日本国籍の取得予定

	N	%
取得する	70	17.7%
取得しない	170	42.9%
わからない	144	36.4%
無回答	12	3.0%
計	396	100.0%

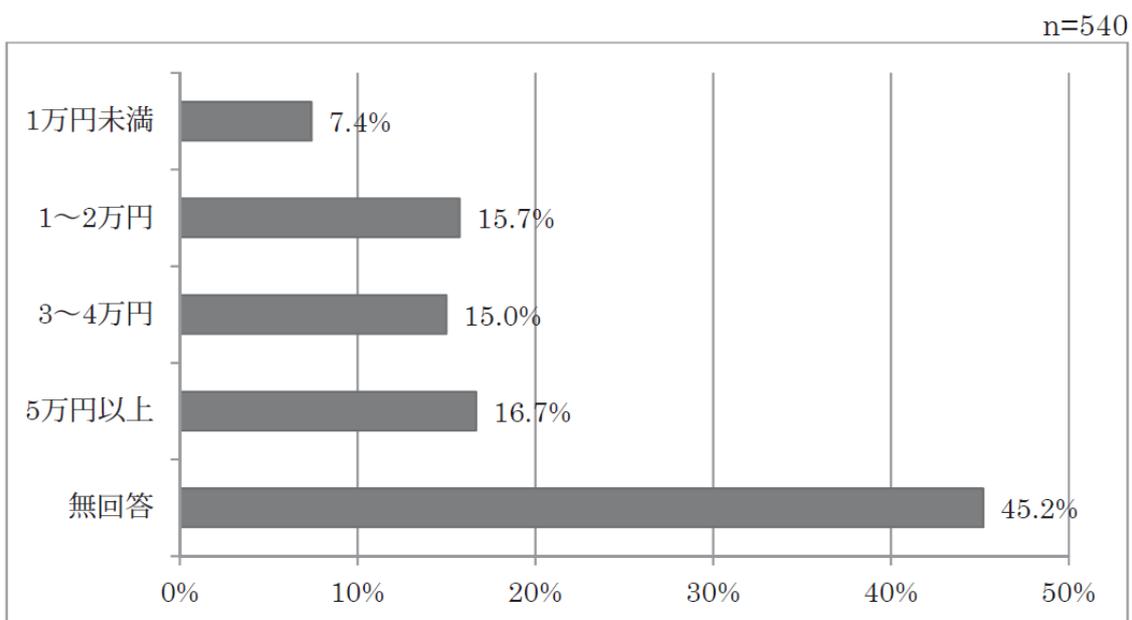
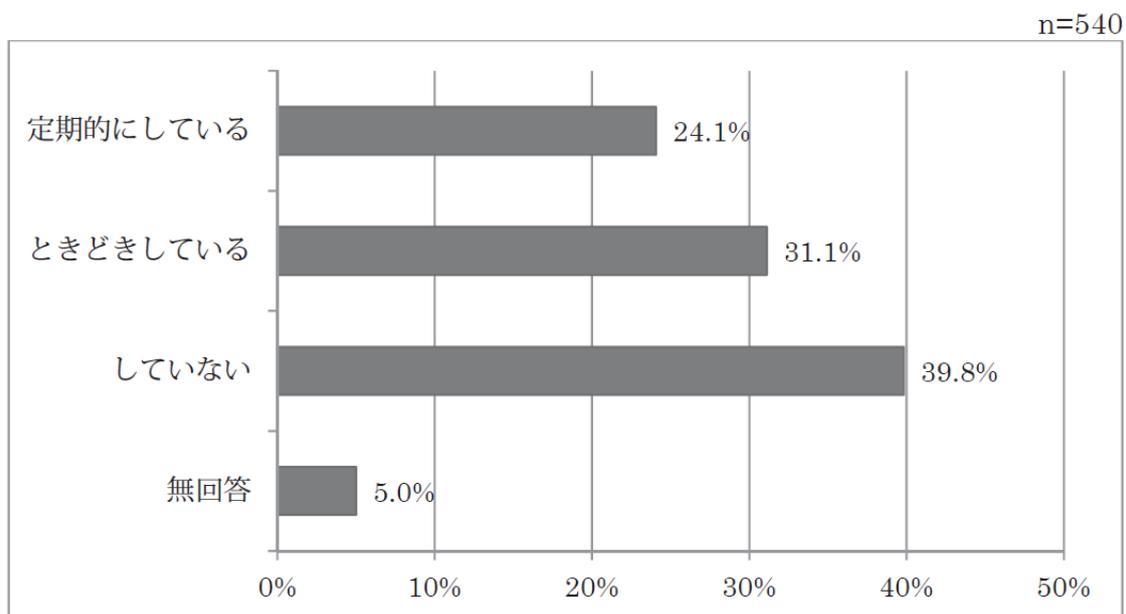


## 2. 仕事・生活に関わる内容

### (1) 送金について

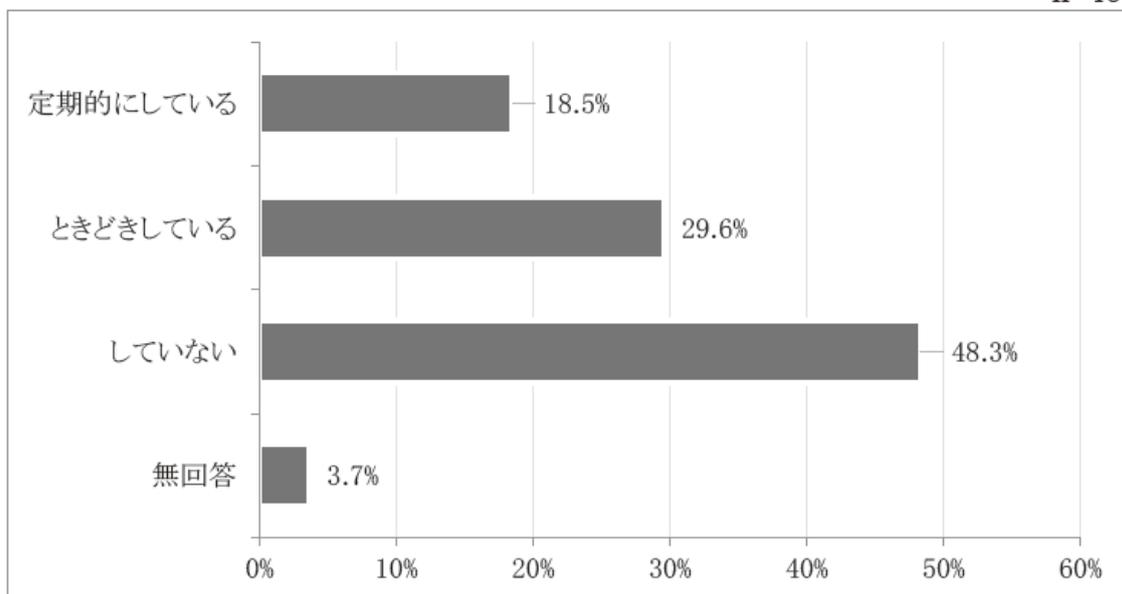
浜松市（2014、2018）、大阪市（2019）では、出身国への送金の有無、及び、その金額等について尋ねている。

図表 III-4 浜松市（2014）送金の有無、1か月の平均送金額

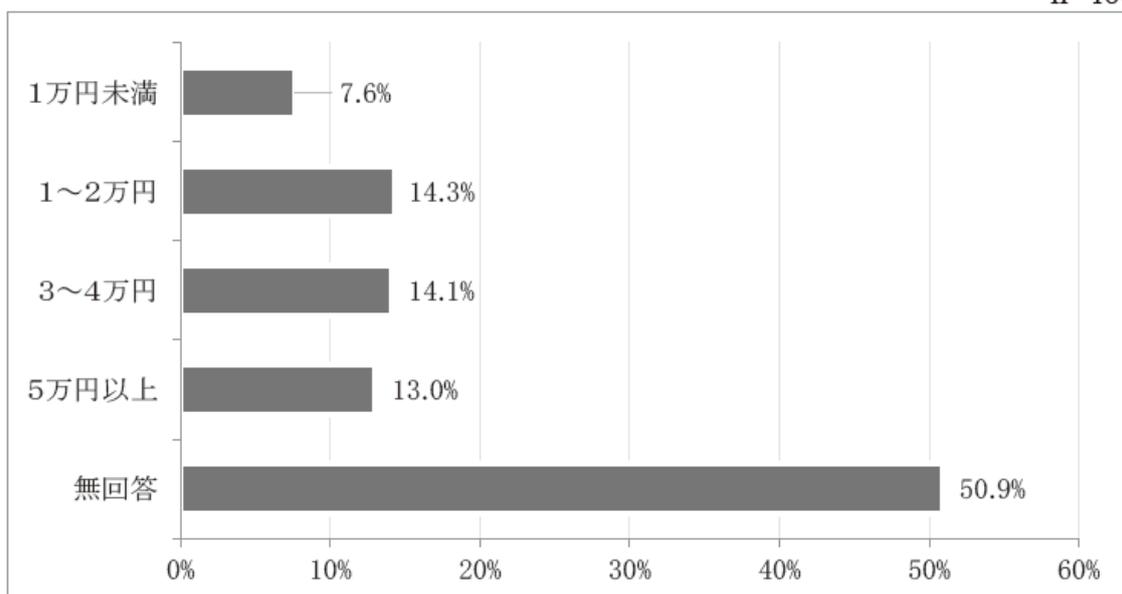


図表 III-5 浜松市（2018）送金の有無、1か月の平均送金額

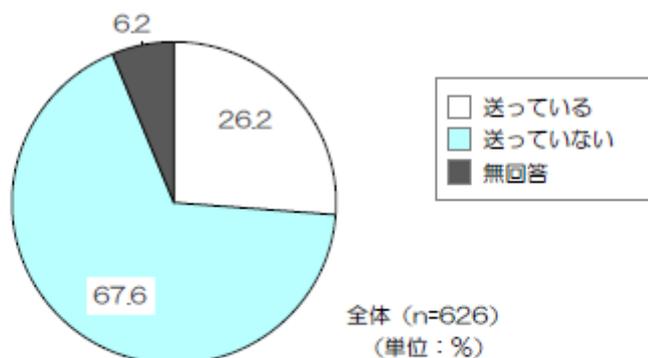
n=460



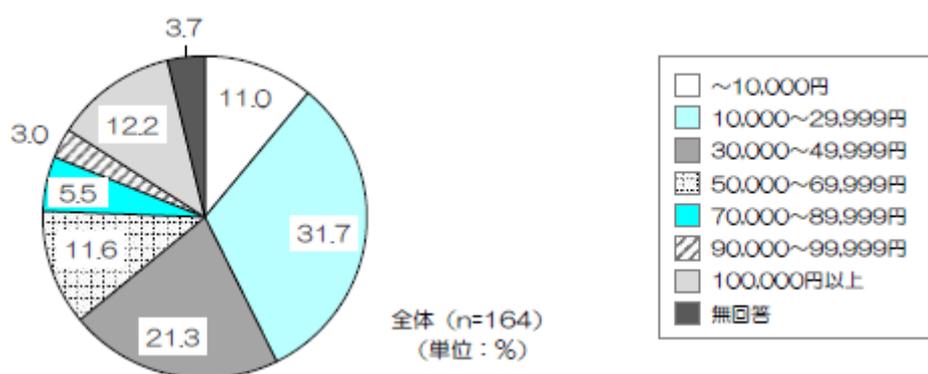
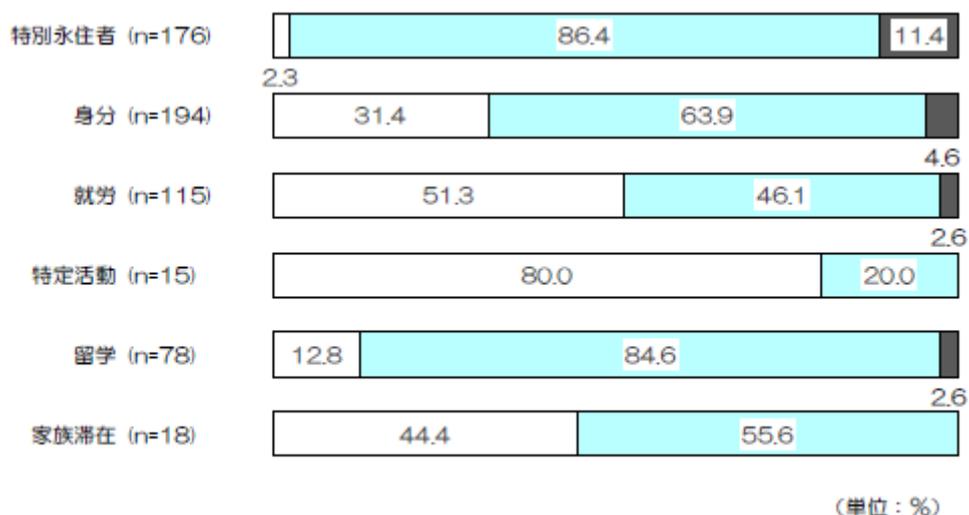
n=460



図表 III-6 大阪市（2018）送金の有無、1か月の平均送金額



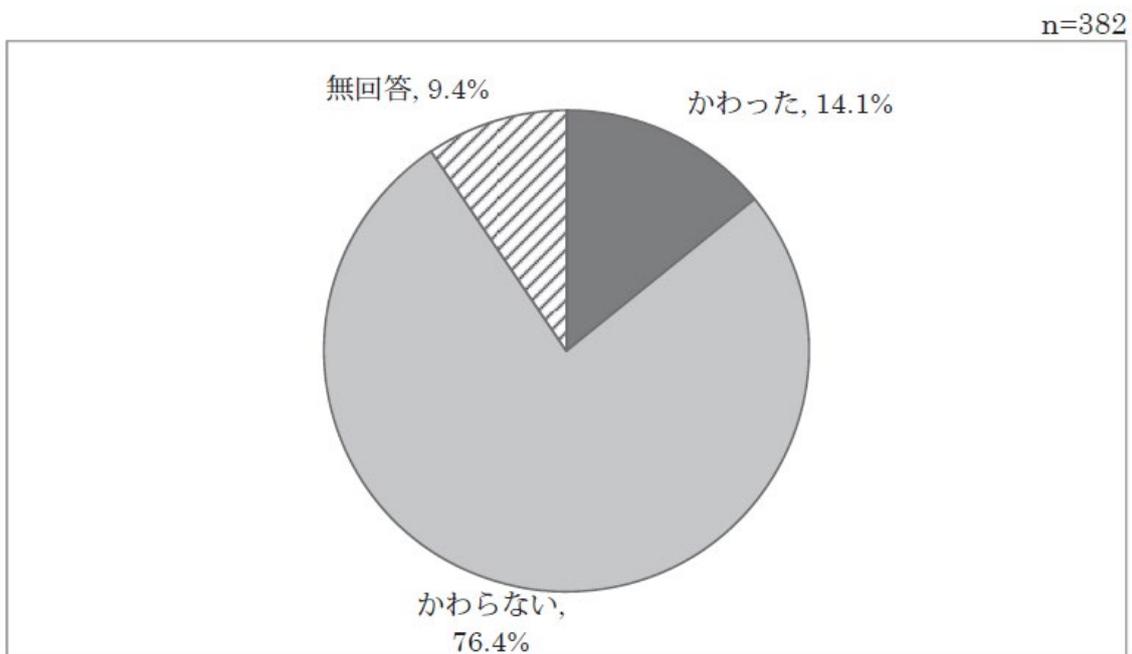
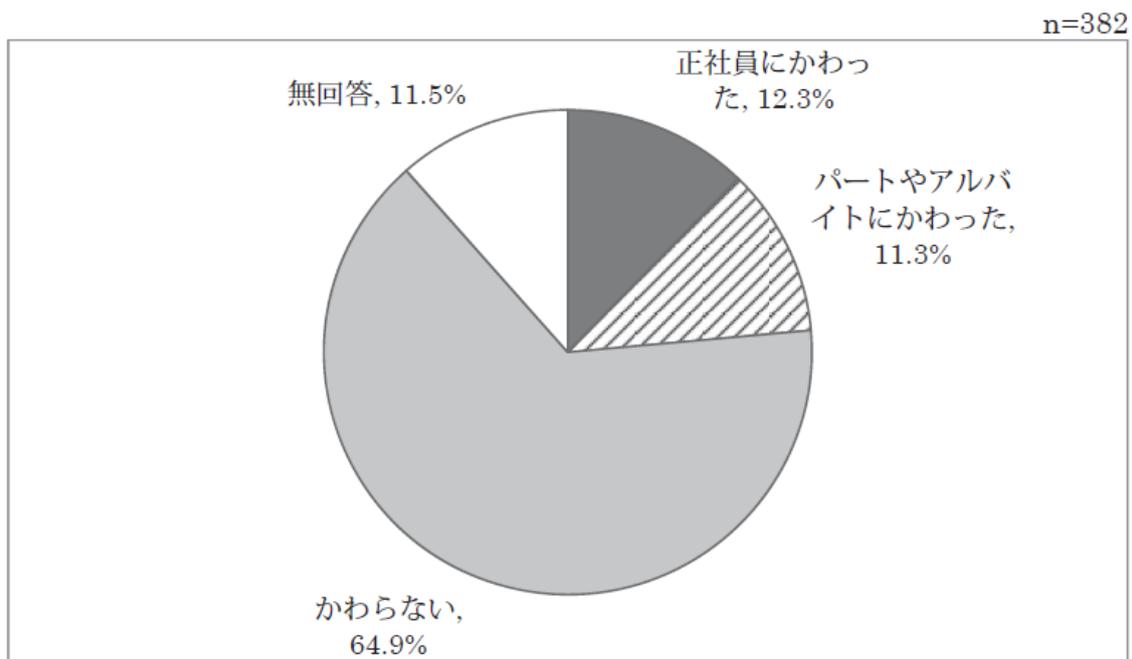
【在留資格別】



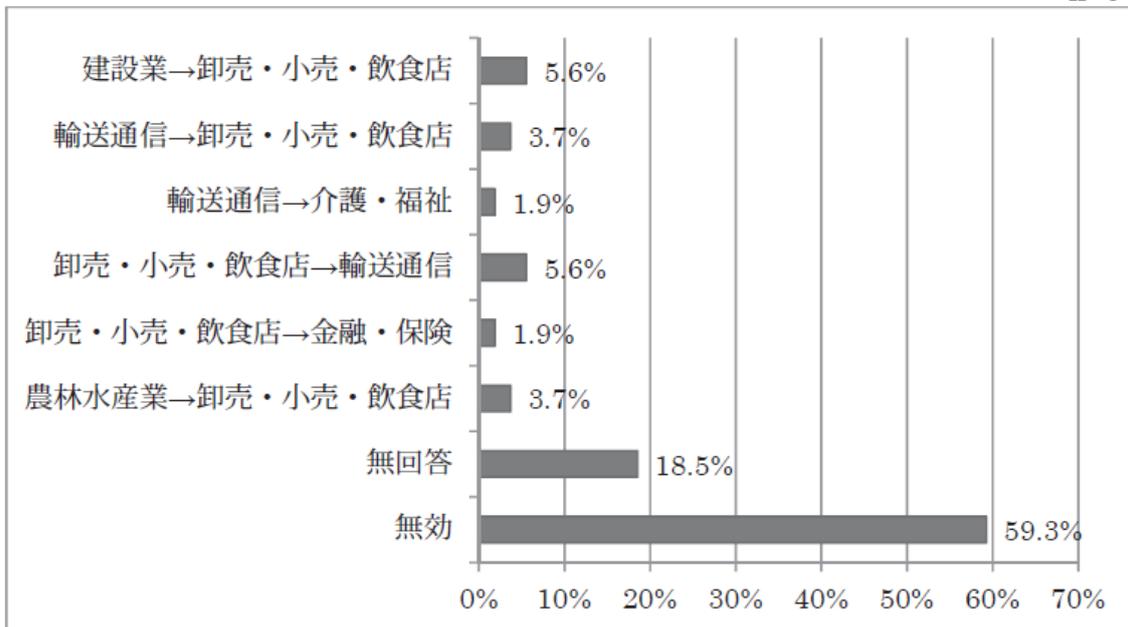
## (2) 雇用形態や職種の変化

浜松市（2014、2018）では、過去3～5年の間に、雇用形態や、職種（業種）の変化を尋ねている。

図表 III-7 浜松市（2014）雇用形態の変化の有無（上）、  
職種（業種）の変化の有無（中）、具体的な変化（下）

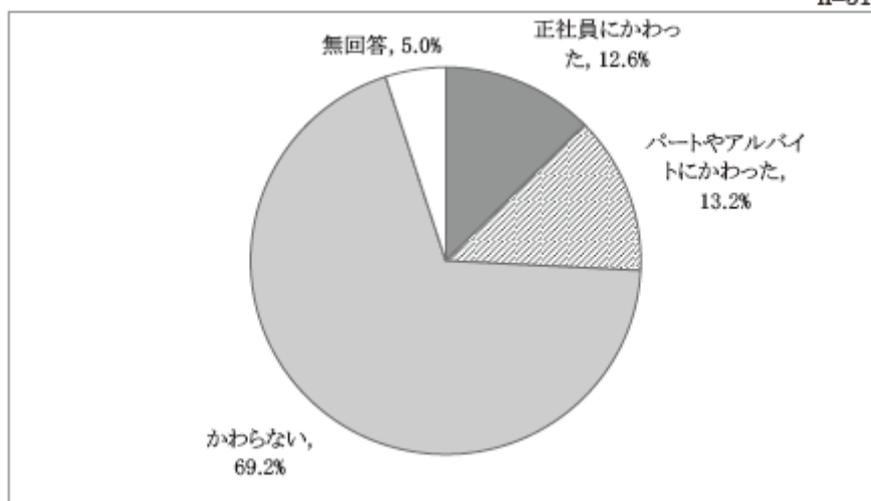


n=54

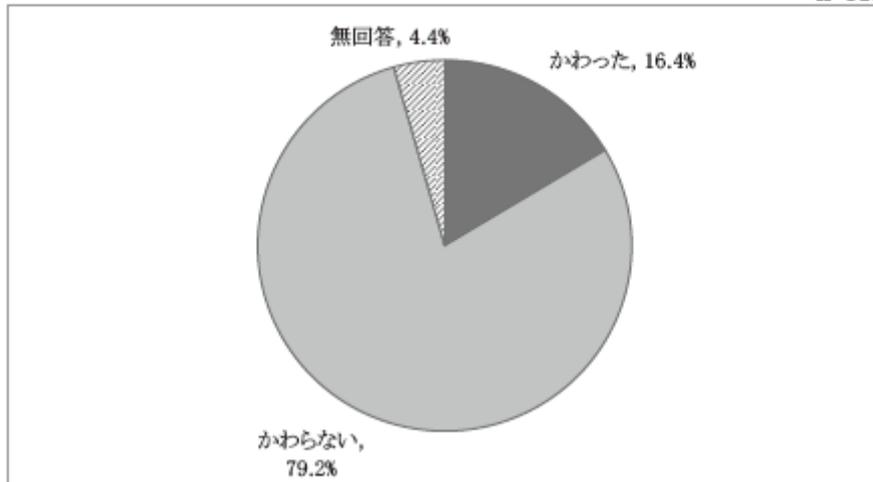


図表 III-8 浜松市（2018）雇用形態の変化の有無（上）、  
職種（業種）の変化の有無（中）、具体的な変化（下）

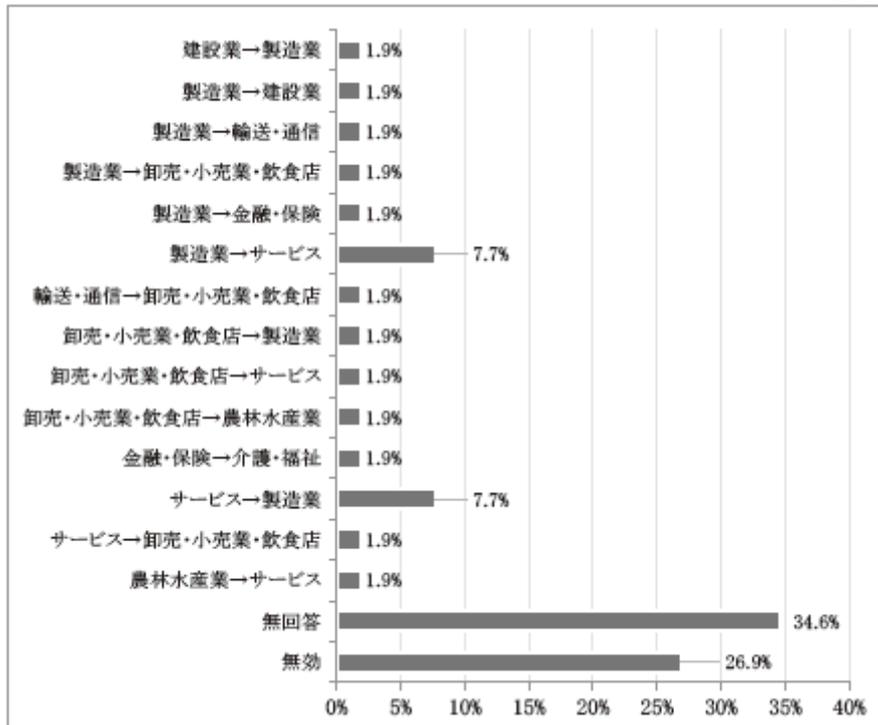
n=318



n=318



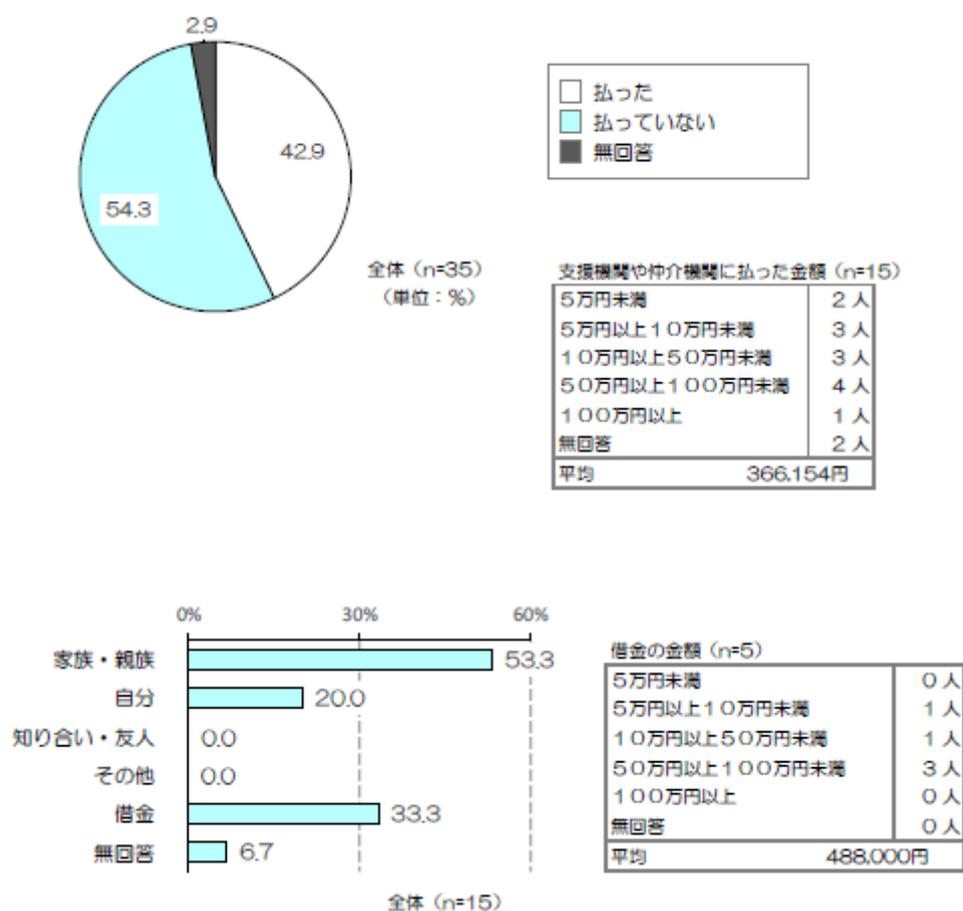
n=52



### (3) 仲介斡旋費用支払い有無、有る場合の金額と経費支弁者

大阪市（2019）では、求職方法を尋ねる設問において「生まれた国の支援機関・仲介機関の紹介」または「日本の支援機関・仲介機関の紹介」を選択した回答者に対して、仲介費用の支払いの有無、支払いが有る場合の金額、さらに支払った費用の支弁者を尋ねている。

図表 III-9 大阪市（2019）仲介費用の支払い有無・支払いが有る場合の金額（上）、経費支弁者（下）



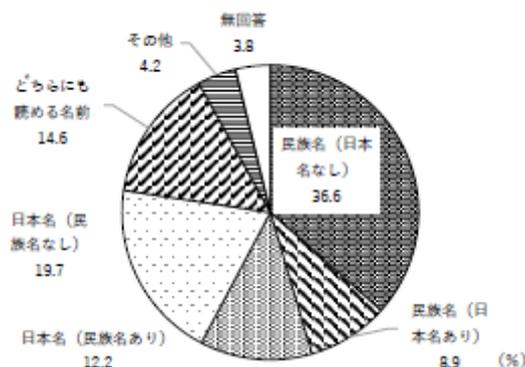
### 3. その他

#### (1) 民族名、通名について

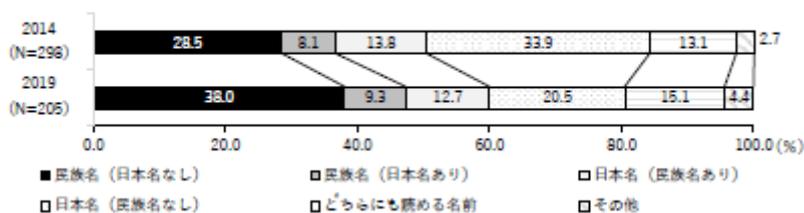
川崎市（2020）、大阪市（2019）では、学校における子どもの民族名の使用や、日常生活での名前（民族名等）の使用状況について尋ねている。

図表 III-10 川崎市（2020）学校における子どもの民族名の使用状況

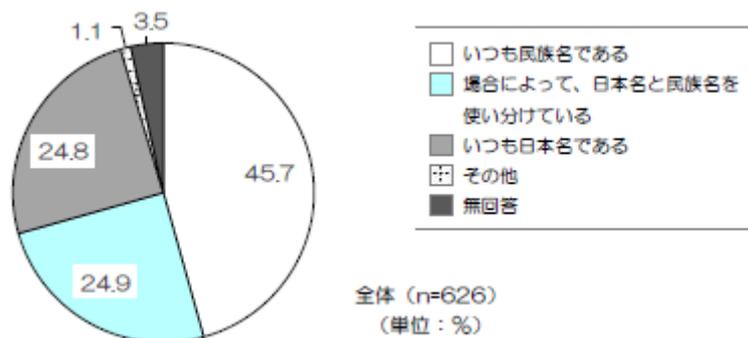
図表 69 民族名と日本名の使用状況（N=213）



【参考 48 2014年調査との比較】



図表 III-11 大阪市（2019）現在、どのような名前を使用しているか

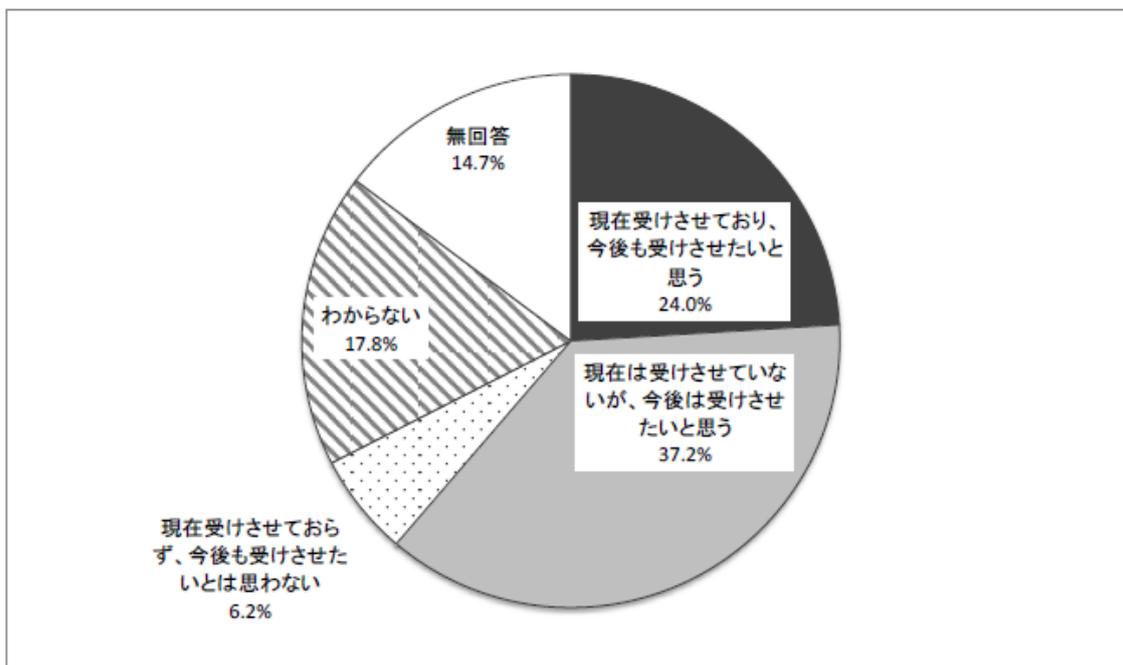


(2) 子どもへの母国語・母国文化の教育状況、意向

宮城県（2017）では、子どもに対して、母国語や母国の文化の教育を受けさせたいと思うかを尋ねている。

図表 III-12 宮城県（2017）子どもに対して、  
母国語や母国の文化の教育を受けさせる意向

	N	%
現在受けさせており、今後も受けさせたいと思う	31	24.0%
現在は受けさせていないが、今後は受けさせたいと思う	48	37.2%
現在受けさせているが、今後は受けさせたいとは思わない	0	0.0%
現在受けさせておらず、今後も受けさせたいとは思わない	8	6.2%
わからない	23	17.8%
無回答	19	14.7%
計	129	100%

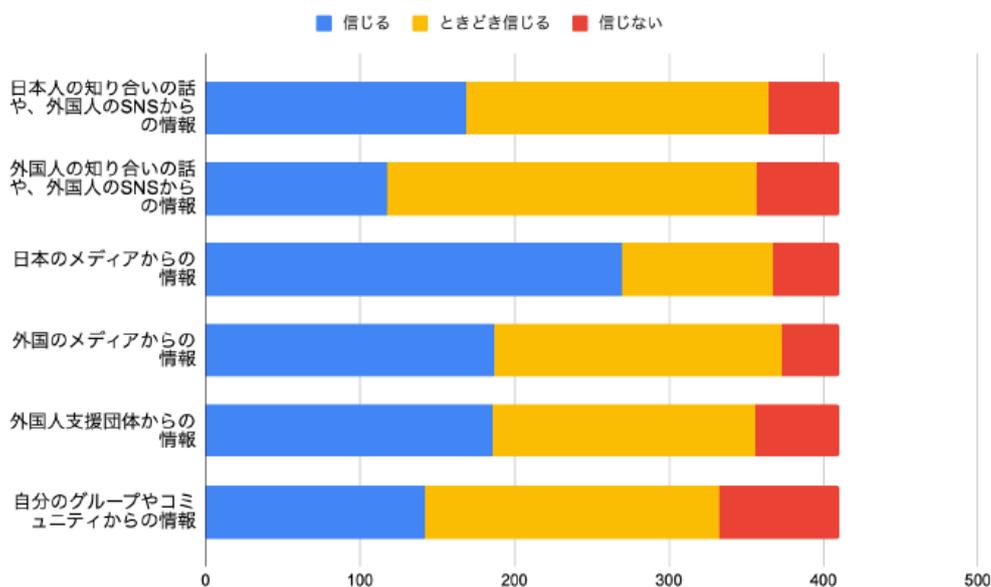


### (3) 情報源別の信頼度

四日市市（2020）では、市役所の情報について、入手経路別の信頼度を尋ねている。

図表 III-13 四日市市（2017）市役所に関する情報について、情報源別の信頼度

	信じる		ときどき信じる		信じない		総計	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
日本人の知り合いの話や、日本人の SNS からの情報	169	41.2%	196	47.8%	45	11.0%	410	100.0%
外国人の知り合いの話や、外国人の SNS からの情報	118	28.8%	239	58.3%	53	12.9%	410	100.0%
日本のメディアからの情報	270	65.9%	97	23.7%	43	10.5%	410	100.0%
外国のメディアからの情報	187	45.6%	186	45.4%	37	9.0%	410	100.0%
外国人支援団体からの情報	186	45.4%	170	41.5%	54	13.2%	410	100.0%
自分のグループやコミュニティからの情報	142	34.6%	191	46.6%	77	18.8%	410	100.0%

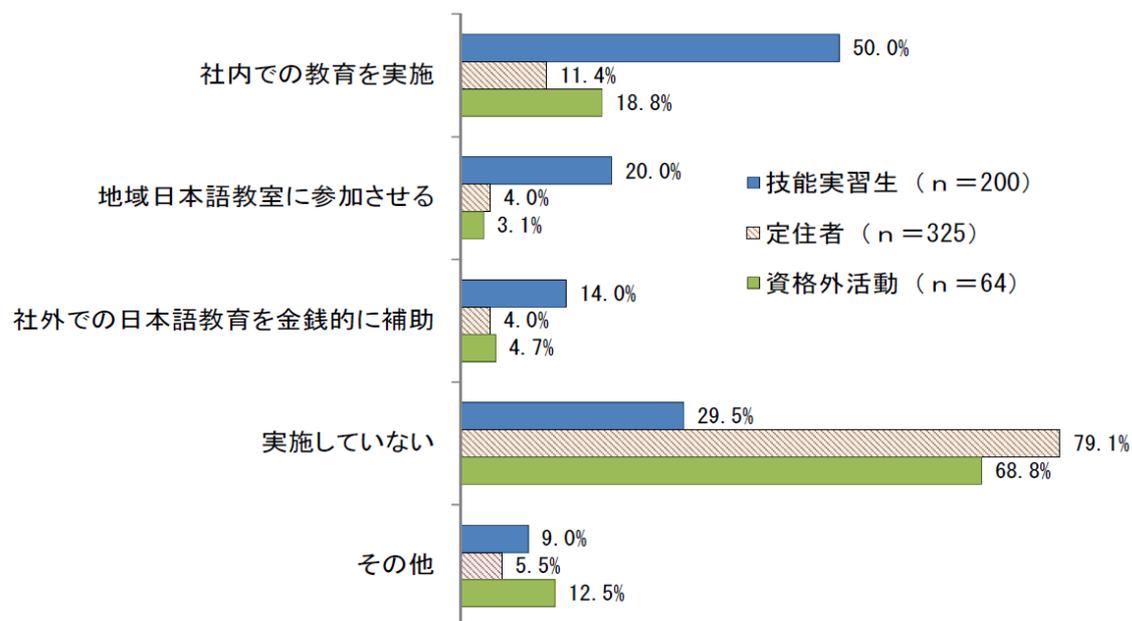


#### 4. 日本人・企業向け調査

##### (1) 在留資格別の日本語教育実施状況

静岡県（2019）では、県内企業に対して、外国人労働者を対象に過去1年間で行った日本語教育の内容について在留資格別に尋ねている。

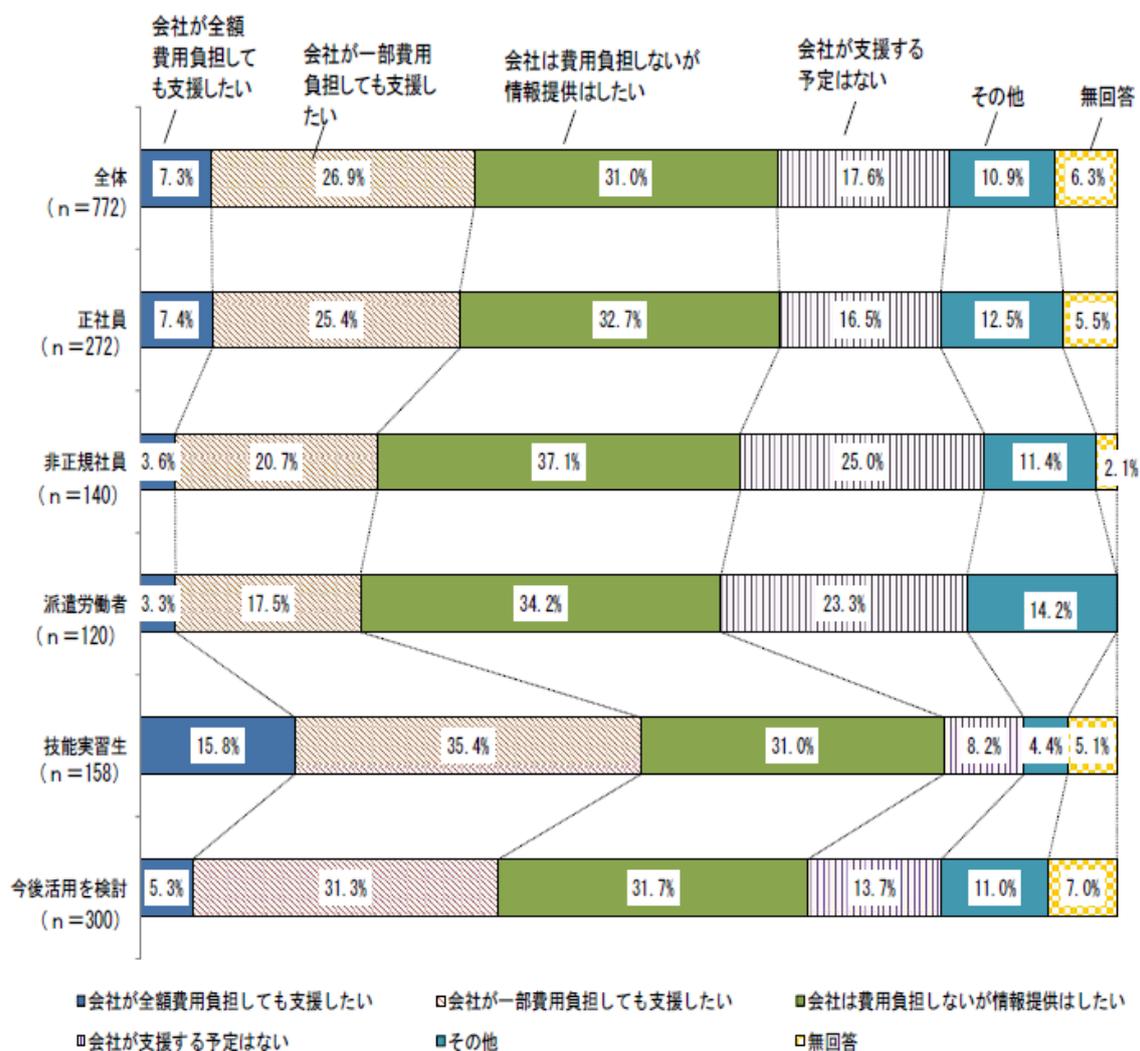
図表 III-14 静岡県（2019）在留資格別の日本語教育実施状況



## (2) 日本語教育推進法への対応

静岡県（2019）では、県内企業に対して、日本語教育推進法の施行を受けて、外国人労働者を対象に日本語能力向上のための対応の意向を在留資格別に尋ねている。

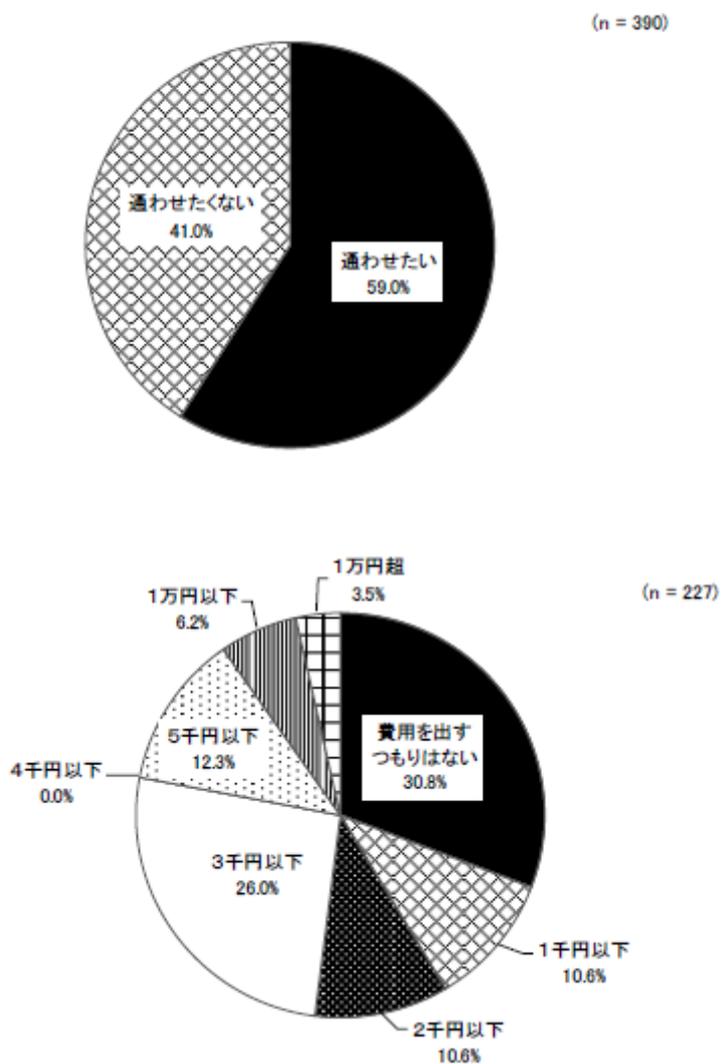
図表 III-15 静岡県（2019）日本語教育推進法への対応



### (3) 日本語教室へ通わせる意向、通わせる際の支出可能な費用

福岡県（2020）では、外国人雇用企業または雇用希望ありの企業に対して、外国人従業員に対する人材育成の一環として日本語教室へ通わせる意向の有無、通わせる意向ありと回答した人へ、企業として支出可能な費用を尋ねている。

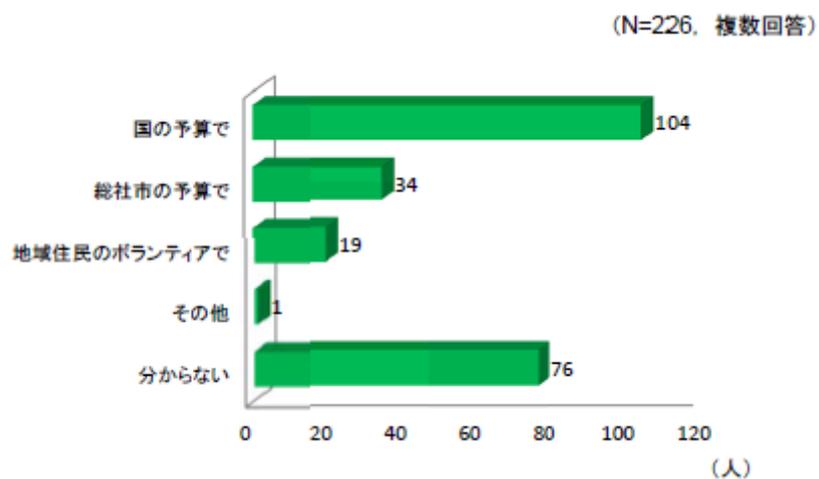
図表 III-16 福岡県（2020）日本語教室へ通わせる意向（上）、  
通わせる際の支出可能な費用（下）



#### (4) 日本語教室の運用形態についての考え

総社市（2016）では、調査当時、文化庁事業として国の補助金によって運用している日本語教室の運用形態について、今後どのような形態が望ましいと考えるかを尋ねている。

図表 III-17 総社市（2016）日本語教室の運用形態についての考え



## 第 IV 章 おわりに

### (1) 既存調査のレビューの意義

本事業の意義として、これまで数多く行われてきた外国人住民等を対象とする調査について、項目を絞りつつも、横断的に整理できた点が挙げられる。

因果関係を断定することはできないが、今回の整理を通して、例えば、出入国管理及び難民認定法が改正され、同時に「外国人材の受入れ・共生の総合的対応策」が策定された 2018 年の翌年の 2019 年に実施された調査数は、過去と比較しても突出した件数となっていたことがわかった。内容面についても、今回は主要な調査項目に限ったレビューであったが、一通り状況を把握することができた。

### (2) 今後に向けて

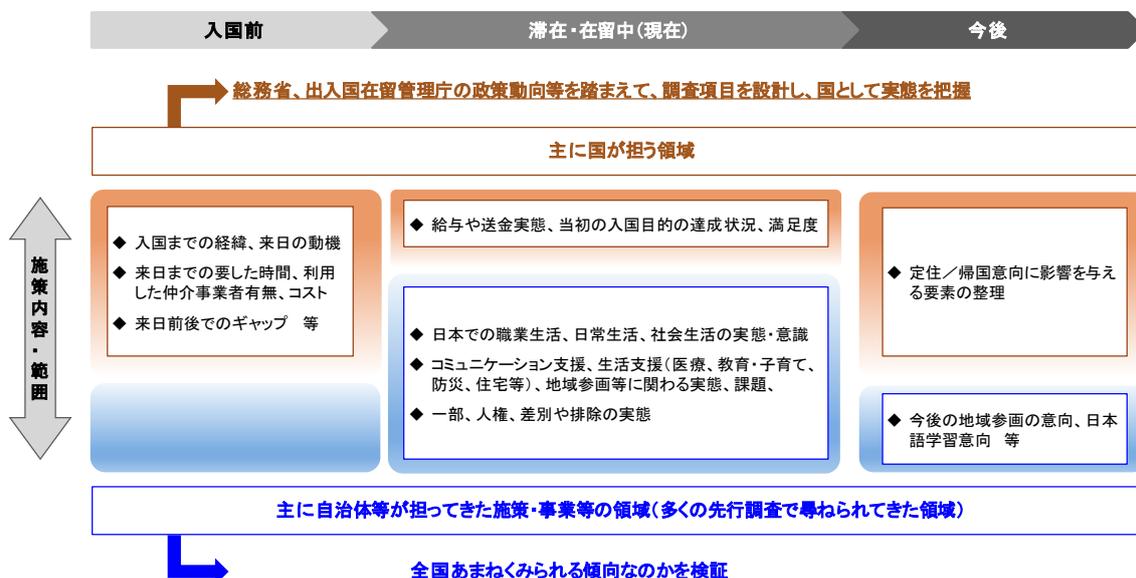
今後、我が国における外国人住民との共生・統合政策を本格化させていくための基盤として、これまで行われてきた類似調査において、何をどのように尋ねており、どのような結果が得られているのか（すでに分かっていることは何か）、何を尋ねてこなかったのか、という観点から、本事業で扱い切れていない項目も含めて幅広く洗い出し、継続的にモニタリングしていくための基準となりうる調査票を作成することが一案として考えられる。

その際の観点として、国が実施する調査と、地方自治体が発行する調査は、目的や結果の使われ方が異なることから、それぞれの調査票があることが望ましい。

特に、我が国において、外国人住民の共生・統合政策については、地方自治体が先行してきた経緯があるなか、近年は、国（総務省、出入国在留管理庁）としての動きも過去に比べて活発化している。総務省では「地域における多文化共生推進」をテーマに、2020 年 9 月には、14 年ぶりに「地域における多文化共生推進プラン」を改訂した。また、出入国在留管理庁では「外国人材受入れ・共生のための総合的対応」をテーマに、「外国人材受入れ・共生のための総合的対応策」を 2018 年 12 月、2020 年 6 月、12 月と、複数回策定・改訂を行ってきた。

こうしたこれまでの動きを受けて、1) 先行調査で尋ねられてきた領域（主に自治体が担ってきた施策・事業等の領域）、2) 国として尋ねる必要がある領域（国が担う領域）別に項目を整理し、調査主体が取捨選択できるような形でまとめることも考えられる。施策内容や範囲、時系列（入国前～滞在・在留中（現在）～今後）で整理をすると以下のようなイメージにまとめられる。

図表 IV-1 調査票作成に係る考え方（イメージ）



また、国内にとどまらず、国際機関、海外の国・自治体、調査機関における類似調査も把握し、調査票の具体的な内容に加えて、調査方法や対象の抽出方法など、実態把握のためにどのような取組を行っているのかを収集・整理し、参照することも考えられる。

以上